

令和8年度 当初予算の概要

竹 原 市

目 次

1 令和8年度当初予算の全体像	
(1) 当初予算の考え方	4
(2) 会計別予算総括表	5
2 令和8年度重点テーマ	
(1) 人材の確保と地域活力の向上	6
(2) 住み続けられる環境の整備	7
(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築	8
3 重点事業の内容	
(1) 人材の確保と地域活力の向上	10
(2) 住み続けられる環境の整備	19
(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築	30
その他	34
4 総合計画の施策体系別主な事業一覧	36
5 一般会計予算の状況	
(1) 一般会計当初予算規模の推移	39
(2) 歳入予算	40
① 市税	42
② 地方交付税	43
③ 市債	43
(3) 性質別歳出予算	44
(4) 目的別歳出予算	46
(5) 投資的事業	47
6 基金・地方債残高の状況	
(1) 基金残高の状況	51
(2) 地方債残高の状況	52
7 特別会計予算の状況	
(1) 国民健康保険特別会計	53
(2) 貸付資金特別会計	55
(3) 港湾事業特別会計	56
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	57
(5) 介護保険特別会計	58
(6) 後期高齢者医療特別会計	60

1 令和8年度当初予算の全体像

(1) 当初予算の考え方

本市においては、平成30年度に「第6次竹原市総合計画」を策定し、将来都市像である「元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向けた施策を推進しています。

本市においても、少子高齢化及び人口減少が急速に進行しており、「人口戦略会議」が公表した令和6年地方自治体「持続可能性」分析レポートにおいて、消滅する可能性が高い自治体の一つと位置付けられるなど、人口減少対策、特に転出超過が著しい若者・女性の定住促進が急務です。

本市の財政状況は、これまでの歳出の見直しや財源確保の取り組みなどにより、令和6年度の普通会計決算において、5年連続で基金残高が増加していますが、人件費、物件費などの経常的支出が増加したことなどにより、経常収支比率は前年度に比べて悪化し、また、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などを実施したことにより、地方債残高についても前年度と比較して増加しています。

今後も、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、市税収入や地方交付税などの一般財源の減少が見込まれる一方で、社会保障関連経費の増大や全国で頻発する土砂災害、浸水被害等の大規模災害に備えた災害に強いまちづくり推進への対応経費の増加などが見込まれており、令和6年度決算を踏まえ作成した財政収支見通しでは、このまま事務事業の見直しを行わなければ、令和8年度以降は毎年度、歳入不足を生じる見通しです。

こうした状況を踏まえ、令和8年度予算においては、次の3つのテーマを設定し、重点的に取り組むとともに、将来都市像の実現に向け、引き続き「第6次竹原市総合計画」の7つの目標像に資する施策を推進します。

(1) 人材の確保と地域活力の向上

若者や女性が「私らしく、輝けるまち」に向け、企業と連携し子どもたちの視野を広げる講座の実施、働きやすい環境を整える中小企業への支援を行うとともに、地域活動の基盤である自治会への支援の拡充、次世代を担う農業者の育成、人財の誘致を図ることなどにより、活力あるまちづくりを推進

(2) 住み続けられる環境の整備

小中学校給食費の無償化、新入学生への就学支援などを通じ、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てできる環境づくりを推進するとともに、老朽化した公共施設の計画的な点検・修繕や社会基盤の整備を進めることにより、幅広い世代が快適に住み続けられるまちづくりを推進

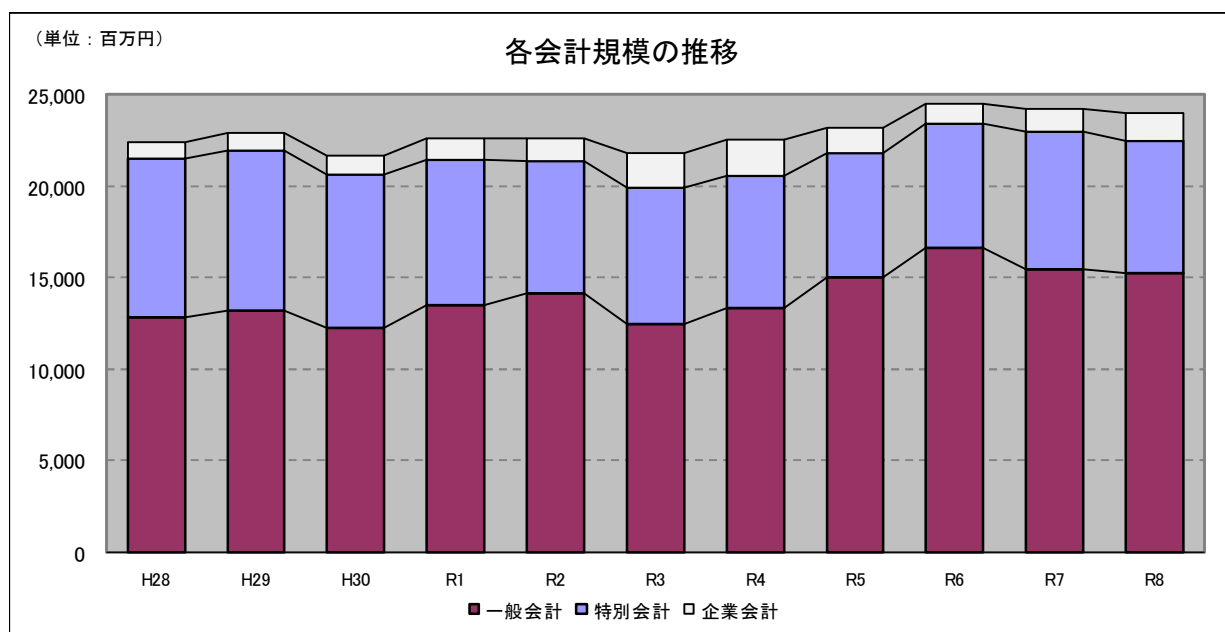
(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

デジタル技術の活用による住民サービスのオンライン化や業務の効率化を図り、迅速かつ質の高い行政対応を実現するとともに、費用対効果を厳格に見定め、無駄の削減や事業の優先順位付けを徹底することなどにより、限られた資源を最大限活用し、市民に信頼される持続可能な行政体制を構築

(2) 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
一般会計	15,281,662	△ 193,551	△ 1.3	15,475,213
国民健康保険特別会計	2,882,941	△ 243,353	△ 7.8	3,126,294
貸付資金特別会計	7,400	32	0.4	7,368
港湾事業特別会計	55,101	△ 12,121	△ 18.0	67,222
公共用地先行取得事業特別会計	1	△ 117,890	ほぼ皆減	117,891
介護保険特別会計	3,582,707	34,287	1.0	3,548,420
後期高齢者医療特別会計	678,527	70,159	11.5	608,368
特別会計計	7,206,677	△ 268,886	△ 3.6	7,475,563
計(一般会計+特別会計)	22,488,339	△ 462,437	△ 2.0	22,950,776
下水道事業会計	1,544,703	259,359	20.2	1,285,344
合計	24,033,042	△ 203,078	△ 0.8	24,236,120



2 令和8年度重点テーマ

(1) 人材の確保と地域活力の向上

本市においても人口減少が進み、労働力不足や地域経済の縮小が懸念されています。人口減少対策は、竹原市の将来を左右する最重要課題の一つであり、若者や女性の定住促進が急務です。若者や女性が「私らしく、輝けるまち」に向け、企業等と連携し子どもたちの世界観を広げる各種講座の開催、若者や女性が働きやすい就労環境を整備する中小企業等に対する支援を行うとともに、地域活動の基盤である自治会への支援の拡充、次世代を担う農業者の育成、人財の誘致を図ることなどにより、将来にわたり活力あるまちづくりを推進します。

【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R8 予算額	参照頁
まちの魅力等発信・創出事業 【新規】	8,245	P10
築磯漁場整備事業 【新規】	5,100	P10
瀬戸内さざなみ線利用促進事業 【新規】	5,000	P11
中小企業就労環境整備支援事業 【新規】	1,557	P11
女性の幸福感向上促進事業 【新規】	1,432	P12
家庭と職場の好循環推進事業 【新規】	1,220	P12
竹原こども未来創造大学事業 【新規】	1,160	P13
地域自治振興交付金 【拡充】	16,547	P13
観光マーケティング事業 【拡充】	8,000	P14
新規就農者育成総合対策補助事業 【拡充】	2,250	P14
ふるさと納税推進事業	134,948	P15
歴史的風致維持向上事業	65,000	P15
竹原発スタートアップ支援事業	30,851	P16
観光まちづくり機構支援事業	14,044	P16
移住定住対策事業	6,424	P17
観光プロモーション事業	5,497	P17
コワーキングスペース運営事業	3,000	P18
奨学金返還支援事業	1,859	P18

(2) 住み続けられる環境の整備

小中学校の給食費の無償化、新入学生への就学支援や妊婦健康診査支援の拡充などにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。また、老朽化した公共施設の計画的な点検や修繕、道路や河川などの社会基盤整備を進め、市民が利用しやすく安全な施設を提供することなどにより、幅広い世代が快適に住み続けられるまちづくりを推進します。

【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R8 予算額	参照頁
学校給食費完全無償化事業 【新規】	60,346	P19
明星こども園改修事業 【新規】	60,000	P19
賀茂川放課後児童クラブ整備事業 【新規】	59,000	P20
子供の未来応援事業 【新規】	9,900	P20
RSワクチン接種事業 【新規】	3,284	P21
乳児等通園支援事業 【新規】	1,712	P21
子育て短期支援事業 【新規】	454	P22
妊婦健康診査支援事業 【拡充】	12,869	P22
ひきこもりサポート事業 【拡充】	2,027	P23
公共用水域等水質検査事業 【拡充】	1,122	P23
(仮称) 賀茂川学園整備事業	446,492	P24
特定都市河川浸水被害対策推進事業	200,000	P24
市営住宅長寿命化事業	98,200	P25
JR忠海駅自由通路整備事業	97,500	P25
橋梁維持改修事業	86,000	P26
市道中通須方線道路改良事業	78,000	P26
緊急浚渫推進事業	30,000	P27
町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	30,000	P27
農業水路長寿命化・防災減災事業	23,000	P28
緊急自然災害防止対策事業 (道路防災)	20,000	P28
消防団施設整備事業	11,500	P29

(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

デジタル技術の活用による住民サービスのオンライン化や業務の効率化を図り、迅速かつ質の高い行政対応を実現するとともに、各種事業について、費用対効果を厳格に見定め、無駄の削減や事業の優先順位付けを徹底することなどにより、限られた資源を最大限に活用できる行政運営を確立し、市民に信頼される持続可能な行政体制を構築します。

【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R8 予算額	参照頁
1人1台端末更新事業 【新規】	90,321	P30
公金収納デジタル化事業 【新規】	6,820	P30
出先機関Wi-Fi整備事業 【新規】	3,850	P31
医療費助成効率化事業 【新規】	3,520	P31
自治体DX推進事業 【新規】	3,113	P32
eLTAX 5期更改対応事業 【新規】	2,167	P32
納税通知書等電子化対応事業 【新規】	1,782	P33
テレワークシステム運用事業 【拡充】	800	P33

【見直し事業】

事業名	見直し内容
公共施設ゾーン再整備事業	既存施設の活用や事業費の縮減を図るため、整備手法等について再検討
観光まちづくり事業	事業費を精査し、令和8年度に事業効果を再検証
大久野島訪問税検討事業	課税対象、使途、徴収方法等について再検討
市長公用車整備事業	市長公用車を廃止

その他新規・拡充事業

【その他事業】

(単位：千円)

事業名	R8 予算額	参照頁
地域福祉計画策定事業 【新規】	5,470	P34
介護保険事業計画等策定事業 【新規】	5,174	P34
障害者計画等策定事業 【新規】	4,348	P34
学校における危機管理体制構築事業 【新規】	591	P35
わがまちスポーツ推進事業 【新規】	300	P35
部活動指導員事業 【拡充】	1,485	P35

3 重点事業の内容

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	まちなかの魅力等発信・創出事業 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P65、67
〔概要〕 竹原暮らしの魅力やALL竹原の取組（まちなかの未来を自分たちの手で創る）状況などを地元住民等に向けて発信し、若者・女性が「竹原に残りたい、戻りたい」と思う人を増やす。また、若者のコミュニティを構築し、若者によるまちなかの魅力を創出する企画を支援する。 ○竹原ライフスタイル発信 ○ALL竹原きらっと未来創造会議の取組発信 ○竹原いいとこ発信隊の組成 ○若者コミュニティ構築、独自企画支援 〔事業期間〕 令和8年度～令和10年度	（企画調査に要する経費） ライフスタイル発信事業委託料 4,448 ALL竹原サイト構築委託料 1,419 若者コミュニティ構築支援事業補助金 800 竹原いいとこ発信隊事業委託料 492 ライフスタイル動画作成委託料 486 （その他） 600				
R8予算額	財源内訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,245	4,122			4,123	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	築磯漁場整備事業 【新規】				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P163
〔概要〕 放流した稚魚を始めとする魚類の棲家となる漁場の整備を一体的に推進することで、主要な漁獲物の資源増大を図るため、築磯事業（天然石や漁礁の沈設）による漁場整備を行う芸南漁業協同組合に対し補助金を交付する。 ○補助金交付 〔事業期間〕 令和8年度	（水産業振興に要する経費） 漁場基盤改良事業補助金 5,100				
R8予算額	財源内訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,100		3,400			1,700

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	瀬戸内さざなみ線利用促進事業 【新規】				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 鉄道利用者の増加と沿線の活性化を図るため、瀬戸内さざなみ線（広駅～三原駅間）の沿線（竹原市・呉市・東広島市・三原市）において、「沿線まるごとホテルプロジェクト」との事業連携に向けて、調査・体験型コンテンツ開発・モニターツアー・情報発信を実施する。 ○瀬戸内さざなみ線利用促進委員会への負担金 〔事業期間〕 令和8年度～			（観光施設整備に要する経費） 瀬戸内さざなみ線利用促進委員会負担金 5,000		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000		5,000			

事業名称	中小企業就労環境整備支援事業 【新規】				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167
〔概要〕 市内中小企業等への若者や女性の就労を促進するとともに、就労の定着を図るため、若者や女性が働きやすい就労環境を整備する中小企業等に対し、補助金を交付する。 ・市内に本社を置く中小企業等：補助率2/3、補助上限50万円 ・市外に本社を置く中小企業等：補助率1/2、補助上限30万円 〔事業期間〕 令和8年度～令和10年度			（商工業振興対策に要する経費） 中小企業就労環境整備支援事業補助金 1,500 手数料 44 (154のうち) 印刷製本費 13 (24のうち)		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,557	778			779	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	女性の幸福感向上促進事業 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P65、67
〔概要〕 女性の幸福感を高めるため、女性のリフレッシュやわくわくのサポートを行うとともに、女性の交流の場及び子育てや生活の情報収集の場の創出など、女性に寄り添うサポートを実施する。 ○女性のリフレッシュ・わくわくのサポート事業 ○女性に寄り添うサポート事業	(企画調査に要する経費) 女性の幸福感向上促進事業委託料 1,082 講師報償 100 (490のうち) 費用弁償 100 (252のうち) (その他) 150				
〔事業期間〕	令和8年度～令和10年度				
R8予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,432	716			716	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	家庭と職場の好循環推進事業 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P65、67
〔概要〕 若者や女性が「私らしく、輝けるまち」に向けて、家庭及び職場で男女の相互理解の促進等を進め、定住人口及びUターン者の増加を目指すため、企業などへの啓発事業を実施する。 ○男女の相互理解促進動画作成 ○企業経営者向け理解促進セミナー	(企画調査に要する経費) 動画作成委託料 800 講師報償 240 (490のうち) 費用弁償 70 (252のうち) (その他) 110				
〔事業期間〕	令和8年度～令和10年度				
R8予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,220	600			620	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	竹原子ども未来創造大学事業 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P65、67
〔概要〕 地域資源（歴史・文化・自然）を活用しつつ、ALL竹原の枠組み（協力会員の企業等）や近隣大学と連携して、子どもの頃の学びから”まち”（地域資源、企業、魅力）を知り、併せて子どもたちの世界観を広げる各種講座（座学&フィールドワーク）を開催する。 ○竹原子ども未来創造大学講座開催 〔事業期間〕 令和8年度～令和10年度			（企画調査に要する経費） 車借上料 300 講師報償 150 （490のうち） 竹原子ども未来創造大学事業委託料 150 （その他） 560		
R8予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,160	570			590	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	地域自治振興交付金 【拡充】				
担当	地域づくり課	款	総務費	予算書頁	P71
〔概要〕 自治会の育成と円滑な運営を推進し、市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興に資するため、74自治会に対し交付する地域自治振興交付金を増額する。 ○地域自治振興交付金世帯割：1,000円⇒1,500円			（コミュニティ振興に要する経費） 地域自治振興交付金 16,547		
R8予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,547					16,547

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	観光マーケティング事業 【拡充】				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 総観光客数及び観光消費額の増加に繋げるため、アンケートやデジタルツール等で収集した観光客データ等を基に、マーケティング手法を用いた費用対効果の高い広告宣伝及び営業活動を実施する。 ○デジタルツール等による観光客データ等の収集 ○メールマーケティング等による広告宣伝及び営業活動の実施 〔事業期間〕 令和8年度～			(観光まちづくり事業に要する経費) 観光マーケティング事業委託料 8,000		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,000	4,000	1,671		2,329	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	新規就農者育成総合対策補助事業 【拡充】				
担当	産業振興課	款	農林水産業費	予算書頁	P153
〔概要〕 次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する者に対して、補助金を交付する。 ・対象者：独立・自営就農時に49歳以下の者 ・交付額：1,500千円/年を最長3年間 〔事業期間〕 令和7年度～			(農業振興対策に要する経費) 新規就農者育成総合対策補助金 2,250		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,250		2,250			

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	ふるさと納税推進事業				
担当	財政課	款	総務費	予算書頁	P65
〔概要〕 ふるさと納税寄付額をさらに増額させるため、地域密着型の組織・人材を育成する竹原観光まちづくり機構に、返礼品の開発、見直し等を含むふるさと納税業務を委託し、実施する ○ふるさと納税業務 ○返礼品の新規拡充、ブラッシュアップ等 〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			（ふるさと納税等に要する経費） ふるさと納税業務委託料 115,188 返礼品報償 10,692 システム保守委託料 5,302 通信運搬費 3,475 広告料 221 消耗品費 70		
R8予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
134,948				134,948	

※財源内訳「その他」はふるさと応援寄附金

事業名称	歴史的風致維持向上事業				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P237
〔概要〕 先人たちが守り続けてきた貴重な文化財及び景観を維持・向上させ、歴史風情を後世に継承していくため、旧森川家住宅の保存修理を行う。 ○旧森川家住宅の保存修理 〔事業期間〕 令和3年度～令和9年度			（文化財保存事業に要する経費） 施設補修工事 58,000 設計監理委託料 7,000		
R8予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
65,000		32,500		29,200	3,300

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	竹原発スタートアップ支援事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167
〔概要〕 スタートアップが市内事業者等と連携して実施する実証実験やコワーキングスペースを拠点として展開される各事業を通じて、スタートアップ等の人財の誘致やDXを推進する人財を育成するとともに、将来的な市内での創業や雇用創出を目指すため、一般社団法人ローカルイノベーション協会に対し支援する。 ○たけはらDX事業（スタートアップ支援） ○未来のDX人財育成事業 ○女性のチャレンジ応援事業 〔事業期間〕 令和4年度～			（商工業振興対策に要する経費） 未来技術人財育成事業補助金 25,230 地域おこし協力隊員報償 3,500 地域おこし協力隊員活動経費補助金 2,000 手数料 110 （154のうち） （その他） 11		
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,851	12,615			12,736	5,500

※財源内訳「その他」は企業版ふるさと応援寄附金及び地域振興基金繰入金

事業名称	観光まちづくり機構支援事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる「観光地域づくり法人」機能を活性化させるため、その母体となる一般社団法人竹原観光まちづくり機構に対し補助金を交付する。 ○観光まちづくり事業補助金 〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光まちづくり事業補助金 14,044 （17,044のうち）		
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,044	1,980				12,064

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	移住定住対策事業														
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69										
<p>〔概要〕</p> <p>移住・定住人口を増加させるため、移住検討から移住実施までの経済的負担の軽減や、移住へ踏み出しやすい環境の整備など、各種移住制度を実施する。</p> <p>○移住者住宅支援事業補助金 ○移住者転居費等補助金 ○移住支援金</p> <p>〔事業期間〕 令和7年度～</p>	<p>(移住定住促進に要する経費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移住支援金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>移住者住宅支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>移住者転居費等補助金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>お試し暮らし宿泊助成事業補助金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>地方就職学生支援金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>					移住支援金	4,400	移住者住宅支援事業補助金	1,200	移住者転居費等補助金	500	お試し暮らし宿泊助成事業補助金	200	地方就職学生支援金	124
移住支援金	4,400														
移住者住宅支援事業補助金	1,200														
移住者転居費等補助金	500														
お試し暮らし宿泊助成事業補助金	200														
地方就職学生支援金	124														
R8予算額	財 源 内 訳														
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
6,424		3,300		2,024	1,100										

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	観光プロモーション事業						
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169		
<p>〔概要〕</p> <p>本市の認知度向上を図り、入込観光客数及び観光消費額の増加に繋げるため、国内及び訪日インバウンドに向けた効果的な観光プロモーションを実施する。</p> <p>○国内旅行会社への訪問営業 ○訪日インバウンド向け旅行会社への訪問営業</p> <p>〔事業期間〕 令和5年度～</p>	<p>(観光まちづくり事業に要する経費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">観光プロモーション事業委託料</td> <td style="text-align: right;">5,497</td> </tr> </table>					観光プロモーション事業委託料	5,497
観光プロモーション事業委託料	5,497						
R8予算額	財 源 内 訳						
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,497	967			4,530			

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(1) 人材の確保と地域活力の向上

事業名称	コワーキングスペース運営事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 コワーキングスペースを運営し、利用者間の交流を通じて新たなビジネスの創出や企業活動の活性化を図るとともに、観光情報や移住情報を発信し、交流人口・関係人口の創出を図るため、運営費に係る補助金を交付する。 ○コワーキングスペースの運営 〔事業期間〕 令和6年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光まちづくり事業補助金 3,000 (17,044のうち)		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,000				3,000	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	奨学金返還支援事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P67、69
〔概要〕 若者の経済的負担の軽減を図り、本市への移住・定住を促進するとともに、地域産業の担い手となる若い就業者を確保するため、奨学金を利用して大学等に進学し、卒業後、竹原市内に居住し市内事業所に就業する者に対し、奨学金の返還費用の一部を補助する。 ○奨学金返還支援補助金 〔事業期間〕 令和7年度～			（移住定住促進に要する経費） 奨学金返還支援補助金 1,800 手数料 44 印刷製本費 15		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,859				1,859	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	学校給食費完全無償化事業 【新規】				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P243
〔概要〕 国による学校給食費の抜本的な負担軽減に伴う交付金を活用し、小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費についても無償化する。 ○学校給食会計への補助 〔事業期間〕 令和8年度～			(学校給食運営に要する経費) 学校給食無償化補助金 60,346		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,346		38,116		22,230	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	明星こども園改修事業 【新規】				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P125
〔概要〕 忠海地区における児童数の減少により、令和7年度末で忠海東部こども園が廃園となり、明星こども園へ統合されることに伴い、明星こども園の大規模修繕を行う明星福祉会に対し、事業費に係る補助金を交付する。 ○補助金交付（事業費の3/4） 〔事業期間〕 令和8年度			(認定こども園等に要する経費) 就学前教育・保育施設整備費補助金 60,000		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,000	40,000			20,000	

※財源内訳「その他」は地域福祉基金繰入金

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	賀茂川放課後児童クラブ整備事業 【新規】				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P125
〔概要〕 （仮称）賀茂川学園の整備に伴い、放課後児童クラブを整備する。 ○賀茂川放課後児童クラブ整備			（放課後児童クラブに要する経費） 施設整備工事 55,000 設計監理委託料 2,400 施設用備品 1,600		
〔事業期間〕 令和8年度					
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,000	12,362	12,362	18,200	12,364	3,712

※財源内訳「その他」は地域福祉基金繰入金

事業名称	子供の未来応援事業 【新規】				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P225、231
〔概要〕 竹原市立学校への進学を促し、また、子供たちの将来の視野拡大につながるような家庭の学習環境の向上や積極的な体験活動の実施を促すため、竹原市立学校へ入学等する児童生徒へ交付金を交付する。 ○はばたけ子供の未来応援交付金の交付			（教育振興に要する経費） はばたけ子供の未来応援交付金（小学校費） 3,900 はばたけ子供の未来応援交付金（中学校費） 6,000		
〔事業期間〕 令和8年度～					
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,900				9,900	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	RSワクチン接種事業 【新規】				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P137
〔概要〕 妊婦からの能動免疫により新生児及び乳児のRSウイルス感染症の発症及び重症化を予防するため、予防接種法に基づく定期接種の対象者に対して、RSワクチンを接種する。 ○妊娠28週から37週に至るまでの妊婦に対する予防接種 〔事業期間〕 令和8年度～			（予防接種に要する経費） 予防接種委託料 3,240 （102,528のうち） 手数料 23 （848のうち） 消耗品費 21 （123のうち）		
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,284					3,284

事業名称	乳児等通園支援事業 【新規】				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P125
〔概要〕 こどもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対する支援を強化するため、令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として創設される乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。 ○私立こども園への給付費支給 ・対象：0歳6か月から満3歳未満の未就園児 ・保護者の就労要件を問わず、月10時間まで利用可能 〔事業期間〕 令和8年度～			（認定こども園等に要する経費） 乳児等通園支援事業給付費 1,712		
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,712	1,284	214			214

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	子育て短期支援事業 【新規】				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P119
〔概要〕 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、こども及びその家庭の福祉の向上を図るため、支援事業を実施する。 ○短期入所生活援助事業（ショートステイ） ○夜間養護等事業（トワイライトステイ） 〔事業期間〕 令和7年度～	（子ども子育て支援事業に要する経費） 子育て短期支援事業委託料 454				
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
454	151	151			152

事業名称	妊婦健康診査支援事業 【拡充】				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P139
〔概要〕 妊婦及び胎児の健康の保持増進を図るため、妊婦に対する健康診査の受診者に対し交付する奨励金を増額する。 また、多胎児を妊娠した妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きくなるため、通常の14回を超える妊婦健康診査に係る費用5回分を追加する。 ○奨励金：2,000円⇒3,000円 〔事業期間〕 令和8年度～（拡充）	（母子保健推進に要する経費） 妊婦・乳児健康診査委託料 9,542 妊婦健診受診報償 3,327				
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,869	613	2,551			9,705

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	ひきこもりサポート事業 【拡充】				
担当	地域支えあい推進課	款	民生費	予算書頁	P97
〔概要〕 ひきこもり実態把握調査の結果を踏まえ、当事者及び家族を支援するため、相談支援の強化、家族の交流の場づくり等体制の整備を委託により実施する。また、ひきこもりへの理解の促進のための研修会について継続して開催する。 ○ひきこもり状態にある人や家族の相談支援 ○家族会、研修会の企画、開催 〔事業期間〕 令和6年度～			(社会福祉事業に要する経費) ひきこもりサポート事業委託料 2,027		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,027	1,000				1,027

事業名称	公共用水域等水質検査事業 【拡充】				
担当	地域づくり課	款	衛生費	予算書頁	P143
〔概要〕 公共用水域における水質の異常を早期に発見し迅速に対応するため、監視体制を強化することとし、必要な水質検査を実施する。 ○水質分析・調査 〔事業期間〕 令和8年度			(公害対策に要する経費) 水質分析・調査業務委託料 (3,033のうち) 1,122		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,122					1,122

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	(仮称) 賀茂川学園整備事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P219
〔概要〕 「竹原市立学校適正配置計画」に基づき、市立学校の適正配置を推進し、教育環境の充実を図るため、令和9年4月1日開校予定の(仮称)賀茂川学園を整備する。 ○施設整備工事 ○引越し、統合前交流、閉校式			(義務教育学校施設整備に要する経費)		
			施設整備工事	438,722	
			物品移転等業務委託料	15,005	
			施設用備品	9,466	
			工事監理委託料	7,770	
			車借上料	908	
〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			(その他)	2,012	
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
473,883		93,422		272,900	107,561

事業名称	特定都市河川浸水被害対策推進事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P181
〔概要〕 本川流域における流域治水プロジェクトの取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、広島県による本川の河川整備と連携し、ポンプ場、雨水管整備などの内水氾濫対策事業と併せ、掘込式の雨水貯留施設を整備する。 ○雨水貯留施設整備			(特定都市河川浸水被害対策に要する経費)		
			新設改良工事	195,000	
			物件補償	5,000	
〔事業期間〕 令和4年度～令和8年度					
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
200,000		100,000	50,000	45,000	5,000

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	市営住宅長寿命化事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P197、199
〔概要〕	市営住宅の有効活用とライフサイクルコストの縮減を図りつつ、効率的かつ円滑な維持管理を推進するため、市営住宅の改修工事を実施する。		(住宅管理に要する経費)		
○浄化槽改修 ○屋根防水改修 ○ユニットバス等整備 等			維持補修工事		95,800
			測量設計委託料		2,400
〔事業期間〕	令和3年度～				
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,200	41,940		51,200		5,060

事業名称	J R 忠海駅自由通路整備				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177
〔概要〕	忠海港の港湾利用者の安全性と利便性のさらなる向上及び港を活かした賑わいとうるおいのある観光・交流拠点を目指すため、J R 忠海駅から忠海港を直接連絡する自由通路を整備する。		(道路整備に要する経費)		
○施設整備工事委託 ○新設改良工事			施設整備工事委託料		48,500
			新設改良工事		47,000
			測量設計委託料 (19,050のうち)		2,000
〔事業期間〕	令和5年度～令和8年度				
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
97,500				97,500	

※財源内訳「その他」は都市基盤整備基金繰入金

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	橋梁維持改修事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P179
[概要] 橋梁の予防保全の取組を進め、計画的な投資によって財政負担の急激な増大を避け、橋の寿命を延ばし、ライフサイクルコストの低減を目指すため、橋梁の定期点検及び維持補修工事を実施する。 ○橋梁点検 ○橋梁維持補修工事 [事業期間] 平成26年度～			(橋梁維持改修に要する経費) 測量設計委託料 60,000 維持補修工事 26,000		
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
86,000	47,300		14,500		24,200

事業名称	市道中通須方線道路改良事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177、179
[概要] 本川浸水対策重点地域緊急事業の円滑な施工に向けた工事期間中の生活車両の円滑な交通、通学路の安全対策のため、市道中通須方線道路改良事業を実施する。 ○物件補償 ○測量設計 ○用地取得 [事業期間] 令和5年度～令和10年度			(道路整備に要する経費) 物件補償 53,000 測量設計委託料 17,050 (19,050のうち) 用地取得費 7,800 手数料 150		
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
78,000	36,300		26,700		15,000

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	緊急浚渫推進事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P181
〔概要〕 昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、災害の発生及び拡大を防止するため、河川及び排水機場における堆積土砂の撤去等を実施する。 ○河川及び排水機場の浚渫 〔事業期間〕 令和2年度～			（緊急浚渫推進事業に要する経費） 維持補修工事 30,000		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,000			30,000		

事業名称	町並み保存地区周辺地区舗装改修事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P187
〔概要〕 竹原らしい景観を守り、市民の景観意識の醸成、観光客数の増加及び今後の維持管理費の縮減を図るため、老朽化が進行している町並み保存地区周辺地区の石畳舗装を、公共下水道事業と合わせて改修する。 ○舗装改修工事 〔事業期間〕 令和7年度～			（景観形成推進に要する経費） 施設補修工事 30,000		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,000	15,000		13,500		1,500

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	農業水路長寿命化・防災減災事業				
担当	建設課	款	農林水産業費	予算書頁	P155
〔概要〕 洪水調整や低水位管理機能を強化、改修し、流域の浸水被害の軽減を目指すため、本川流域治水プロジェクトの一環として、本川上流の瀬戸池の改修を実施する。 ○新設改良工事 〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			（農業用施設整備に要する経費） 新設改良工事 23,000		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,000	12,650	4,140	5,500		710

事業名称	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177
〔概要〕 災害の発生及び拡大を未然に防止し、災害時でも安全に通行できる道路の構築を目指すため、豪雨などによる土砂流出などの被災履歴や被災の恐れのある箇所を中心に、道路防災対策を実施する。 ○待ち受け擁壁、土留め擁壁等の施工 ○道路浸水対策、道路施設補修 〔事業期間〕 令和4年度～			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 維持補修工事 20,000		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,000			20,000		

(2) 住み続けられる環境の整備

事業名称	消防団施設統廃合事業				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P209
<p>〔概要〕</p> <p>地域防災の中核を担う消防団の活動拠点である格納庫の機能強化と適正な配置を行うため、吉名地区において統廃合する3つの旧格納庫を解体する。</p> <p>○解体工事</p> <p>〔事業期間〕 令和7年度～令和23年度</p>			<p>(消防施設整備に要する経費)</p> <p>解体工事 10,500</p> <p>測量設計委託料 1,000</p>		
R8予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,500			10,300		1,200

(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

事業名称	1人1台端末更新事業 【新規】				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P217
〔概要〕 第2期GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に購入した市立小中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習用端末を更新する。 ○学習用端末1,259台の更新 〔事業期間〕 令和8年度			（教材整備に要する経費） 学校用備品 90,321 (90,821のうち)		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
90,321	46,163			44,158	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	公金収納デジタル化事業 【新規】				
担当	会計課	款	総務費	予算書頁	P61
〔概要〕 現在稼働している地方税ポータルシステム（eLTA X）を活用した税以外の公金収納に対応し、住民・事業者の利便性の向上及び金融機関及び市の収納事務の効率化を図るため、基盤業務システムを整備改修する。 ○システム改修 〔事業期間〕 令和8年度			（会計一般事務に要する経費） システム改修委託料 6,820		
R8予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,820			6,100		720

(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

事業名称	出先機関Wi-Fi整備委託料 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P75
〔概要〕 自席以外でのパソコンの使用を可能とし、会議等におけるペーパーレスや仕事の効率化、及び業務環境の平準化を図るため、出先機関に無線Wi-Fiを整備する。 ○整備機関：保健センター、分庁舎、たけのここども園、竹原こども園、吉名こども園 〔事業期間〕 令和8年度			(庁内情報化に要する経費) 出先機関Wi-Fi整備委託料 3,850		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,850					3,850

事業名称	医療費助成効率化事業 【新規】				
担当	市民課	款	民生費	予算書頁	P117
〔概要〕 こどもの医療費、障害者の医療費、ひとり親家庭の医療費に係る医療費助成に関する資格確認について、「受給者証」と「マイナンバーカード」を連携させ、正確な資格情報に基づいた手続きが行えるようにするため、システム改修を実施する。 ○システム改修 〔事業期間〕 令和8年度			(乳幼児等医療給付に要する経費) システム改修委託料 3,520		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,520	1,760				1,760

(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

事業名称	自治体DX推進事業 【新規】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P75
〔概要〕 行政手続きにおける市民の利便性を高めるため、市民が日常的に利用しているLINEなどを活用し、手続きのオンライン化、情報発信のプッシュ型・個別最適化及び問い合わせ対応の自動化を実施するとともに、市民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化を図るため、自治体向け生成AIプラットフォームを導入する。 〔事業期間〕 令和8年度～			(庁内情報化に要する経費) システム使用料 3,113 (5,937のうち)		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,113				3,113	

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	eL TAX 5期更改対応事業 【新規】				
担当	税務課	款	総務費	予算書頁	P79
〔概要〕 現在稼働している地方税ポータルシステム（eL TAX）は、稼働するサーバ機器等が利用限界を迎えること等に伴い、令和8年9月にシステム更改を予定しているため、これに対応するシステム改修を実施する。 ○システム改修 〔事業期間〕 令和8年度			(市税賦課徴収事務に要する経費) システム改修委託料 2,167 (5,599のうち)		
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,167					2,167

(3) 利便性の高い持続可能な行政体制の構築

事業名称	納税通知書等電子化対応事業 【新規】				
担当	税務課	款	総務費	予算書頁	P79
[概要] e L T A Xを利用した固定資産税と軽自動車税の法人納税義務者に対し、令和9年4月から電子納税通知の仕組みが予定されており、税業務の円滑な執行のため、これに対応するシステム改修を実施する。 ○システム改修 [事業期間] 令和8年度			(市税賦課徴収事務に要する経費) システム改修委託料 1,782 (5,599のうち)		
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
1,782					1,782

事業名称	テレワークシステム運用事業 【拡充】				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P77
[概要] 職員の離職・休職防止、通勤負担軽減、公務継続性の向上を図るため、テレワークの実施に必要となる、テレワーク用パソコン機器を整備する。 ○テレワーク用パソコン機器整備 [事業期間] 令和8年度～			(庁内情報化に要する経費) 事務用備品 800		
R8予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
800					800

その他の事業

事業名称	地域福祉計画策定事業 【新規】				
担当	地域支えあい推進課	款	民生費	予算書頁	P97
〔概要〕 令和3年度に策定した「第3次竹原市地域福祉計画」が令和8年度で終了することから、令和9年度から令和14年度までの6年間を計画期間とする「第4次竹原市地域福祉計画」を策定する。			(社会福祉事業に要する経費)		
			地域福祉計画策定委託料		4,532
			(その他)		938
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,470					5,470

事業名称	介護保険事業計画等策定事業 【新規】				
担当	地域支えあい推進課	款	総務費 (介護特会)	予算書頁	P383
〔概要〕 介護保険法第117条に基づき、3年ごとに行われる介護保険の法改正等対応のため、「第10期介護保険事業計画」及び「竹原市高齢者福祉計画」、「認知症施策推進計画」を策定する。			(事業計画策定に要する経費)		
			事業計画策定委託料		5,027
			印刷製本費		147
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,174				5,174	

※財源内訳「その他」は一般会計繰入金

事業名称	障害者計画等策定事業 【新規】				
担当	地域支えあい推進課	款	民生費	予算書頁	P103
〔概要〕 障害者施策全般に係る理念や基本的指針、障害福祉サービス等の方向性を定めるため、竹原市障害者計画、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画を策定する。			(障害福祉計画等策定に要する経費)		
			障害福祉計画等策定委託料		4,191
			印刷製本費		157
R8予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,348					4,348

その他の事業

事業名称	学校における危機管理体制構築事業 【新規】				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P221、227、229
〔概要〕 市内各校における、緊急連絡体制の構築と教職員の働き方改革の推進、不祥事の防止に資するため、市立小中学校及び義務教育学校に公用の携帯電話を配備する。			（学校運営に要する経費）		
			（小学校費）		363
			（中学校費）		228
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
591					591

事業名称	わがまちスポーツ推進事業 【新規】				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P241
〔概要〕 豊かなスポーツライフとともに、地域の活性化と関係人口の拡大につなげるため、広島県が推進しているスポーツを活用した地域活性化推進事業として、「相撲」を通じた活性化事業を実施する。			（スポーツ振興に要する経費）		
			印刷製本費		150
			委員報償		72
			（その他）		78
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
300		150			150

事業名称	部活動指導員事業 【拡充】				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P227
〔概要〕 中学校等の部活動の充実、及び県職員の部活動指導にかかる時間削減、負担軽減を図るため、部活動指導員を雇用する。 ・陸上部：2名、ソフトテニス部：1名（拡充）			（学校運営に要する経費）		
			部活動指導員報酬		1,374
			（その他）		111
R8予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,485		810			675

4 総合計画の施策体系別主な事業一覧

令和8年度の主な事業は、次のとおりです。

※「ゴシック体」の事業名は前ページで個別説明あり。

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
【目標像1】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている			
○ 自然環境			
公共用水域等水質検査事業	1,122	里山林整備等事業	5,700
小学校施設LED化事業	88,100	公害対策事業	5,107
中学校施設LED化事業	49,500		
○ 歴史・文化財			
歴史的風致維持向上事業	65,000	文化施設下水道接続事業	2,326
重要伝統的建造物群保存地区修理修景事業	8,498	亀田家住宅保存活用事業	988
○ 景観			
町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	30,000	竹原市景観形成推進事業	1,237
○ 観光・交流			
観光まちづくり機構支援事業	14,044	瀬戸内さざなみ線利用促進事業	5,000
観光マーケティング事業	8,000	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業	858
観光プロモーション事業	5,497		
○ 移住定住			
まちの魅力等発信・創出事業	8,245	女性の幸福感向上促進事業	1,432
移住定住対策事業	6,424	家庭と職場の好循環推進事業	1,220
奨学金返還支援事業	1,859	竹原こども未来創造大学事業	1,160
○ コンパクトな市街地とネットワークの形成			
新開土地区画整理事業	209,390	地域公共交通会議運営事業	547
デマンド交通運行事業	4,719		
【目標像2】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている			
○ 子ども・子育て			
明星こども園改修事業	60,000	こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	9,399
賀茂川放課後児童クラブ整備事業	59,000	一時預かり事業	8,659
妊婦健康診査支援事業	12,869	延長保育事業	3,000
乳児等通園支援事業	1,712	産後ケア事業	2,049
子育て短期支援事業	454	妊婦健康診査運営費補助事業	1,260
乳幼児等医療費助成事業	50,319	5歳児健康診査事業	398
地域子育て支援拠点事業	23,406	不妊治療支援事業	300
病児・病後児保育事業	13,852	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業	214
こども家庭センター児童相談事業	13,774	保育士応援給付金事業	200
○ 学校教育			
(仮称)賀茂川学園整備事業	473,883	I C T機器整備事業	21,874
1人1台端末更新事業	90,321	校務環境整備事業	18,527
学校給食費完全無償化事業	60,346	未来の人材育成推進事業	8,458
新入学支援事業	9,900	不登校児童生徒に対する支援事業	8,447
中学校部活動指導員事業	1,485	コミュニティ・スクール推進事業	760
学校における危機管理体制構築事業	591	幼保小連携教育推進事業	101
外国語指導助手配置事業	26,931		

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
-----	-------------	-----	-------------

【目標像3】 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

○ 生涯学習			
わがまちスポーツ推進事業	300	今井政之顕彰施設整備事業	7,633
図書館運営事業	58,705	図書館車購入事業	1,378
○ 協働のまちづくり			
地域自治振興交付金	16,547	地域協働事業支援補助金	3,939
地域交流センター事業	93,341		

【目標像4】 様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている

○ 雇用・労働			
中小企業就労環境整備支援事業	1,557	中小企業人材確保支援事業	1,000
シルバー人材センター活用事業	11,438	サテライトオフィス等誘致促進事業	396
工場等立地促進事業	1,657	就職ガイダンス開催事業	82
○ 商工業			
竹原発スタートアップ支援事業	30,851	空き店舗等改修補助事業	2,000
コワーキングスペース運営事業	3,000	起業・創業相談等支援事業	851
中小企業融資制度補助事業	173,000		
○ 農林水産業			
ふるさと納税推進事業	134,948	郷土産業振興館運営事業	6,109
築磯漁場整備事業	5,100	地域おこし協力隊事業	5,500
新規就農者育成総合対策補助事業	2,250	多面的機能支払交付金事業	914
鳥獣被害対策事業	18,597	農業振興対策事業	216

【目標像5】 誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している

○ 人権推進			
人権啓発推進事業	1,498		
○ 男女共同参画社会			
困難問題女性支援推進事業	4,501		
○ 健康づくり			
RSワクチン接種事業	3,284	骨粗鬆症検診・予防事業	750
がん検診事業	27,957	救急相談センター事業	607
休日診療所運営事業	13,746	地域自殺対策事業	300
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	10,705	食育推進事業	80
○ 高齢者福祉			
介護保険事業計画等策定事業	5,174	介護人材確保・育成事業	2,120
外出支援事業	8,328	高齢者地域行事参加支援活動補助事業	1,983
竹原市権利擁護センター運営事業	7,921	認知症カフェ支援事業	230
短期集中予防サービス事業	5,915	まちの保健室開設事業	40
認知症予防プログラム実施事業	2,377		

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
○ 障害者福祉			
障害者計画等策定事業	4,348	福祉タクシー乗車助成事業	1,907
障害者相談支援事業	22,638	障害福祉職員応援給付金事業	200
地域生活支援事業	9,493		

○ 地域福祉			
地域福祉計画策定事業	5,470	地域まるごと支えあい体制づくり事業	29,441
ひきこもりサポート事業	2,027	就労準備・家計改善支援一体化事業	12,587

【目標像6】生活の基盤が整備され、快適に暮らしている

○ 道路網・港湾			
JR忠海駅自由通路整備	97,500	県営港湾整備事業	29,750
橋梁維持改修事業	86,000	市道舗装改修事業	24,000
市道中通須方線道路改良事業	78,000	県営道路整備事業	3,220
県営街路整備事業	33,160		

○ 住環境			
市営住宅長寿命化事業	98,200	合併処理浄化槽普及事業	16,847
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業	23,725	空き家対策総合支援事業	9,674
市営住宅移転促進事業	16,975	耐震改修促進事業	2,317

○ 下水道			
下水道事業（汚水）	627,000	下水道事業（ストックマネジメント）	130,000
下水道事業（雨水）	125,000		

○ 循環型社会			
ふれあい収集事業	2,720	指定ごみ袋交付事業	非予算

【目標像7】市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている

○ 防災・減災			
特定都市河川浸水被害対策推進事業	200,000	消防団車両等整備事業	9,807
緊急浚渫推進事業	30,000	県営急傾斜地崩壊対策事業	9,000
農業水路長寿命化・防災減災事業	23,000	災害用備蓄整備事業	3,534
緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	20,000	福祉避難所設置運営事業	435
消防団施設統廃合事業	11,500	避難の呼びかけ体制構築支援補助事業	425
森林環境整備事業	16,871	避難行動要支援者の個別計画策定支援事業	370
高機能消防指令センター中間更新（常備消防）	11,245	避難所開設運営協力交付金事業	135

○ 交通安全・防犯・消費者行政			
消費対策推進事業	6,150	地域防犯カメラ設置補助事業	600
街路灯設置整備事業	1,518		

5 一般会計予算の状況

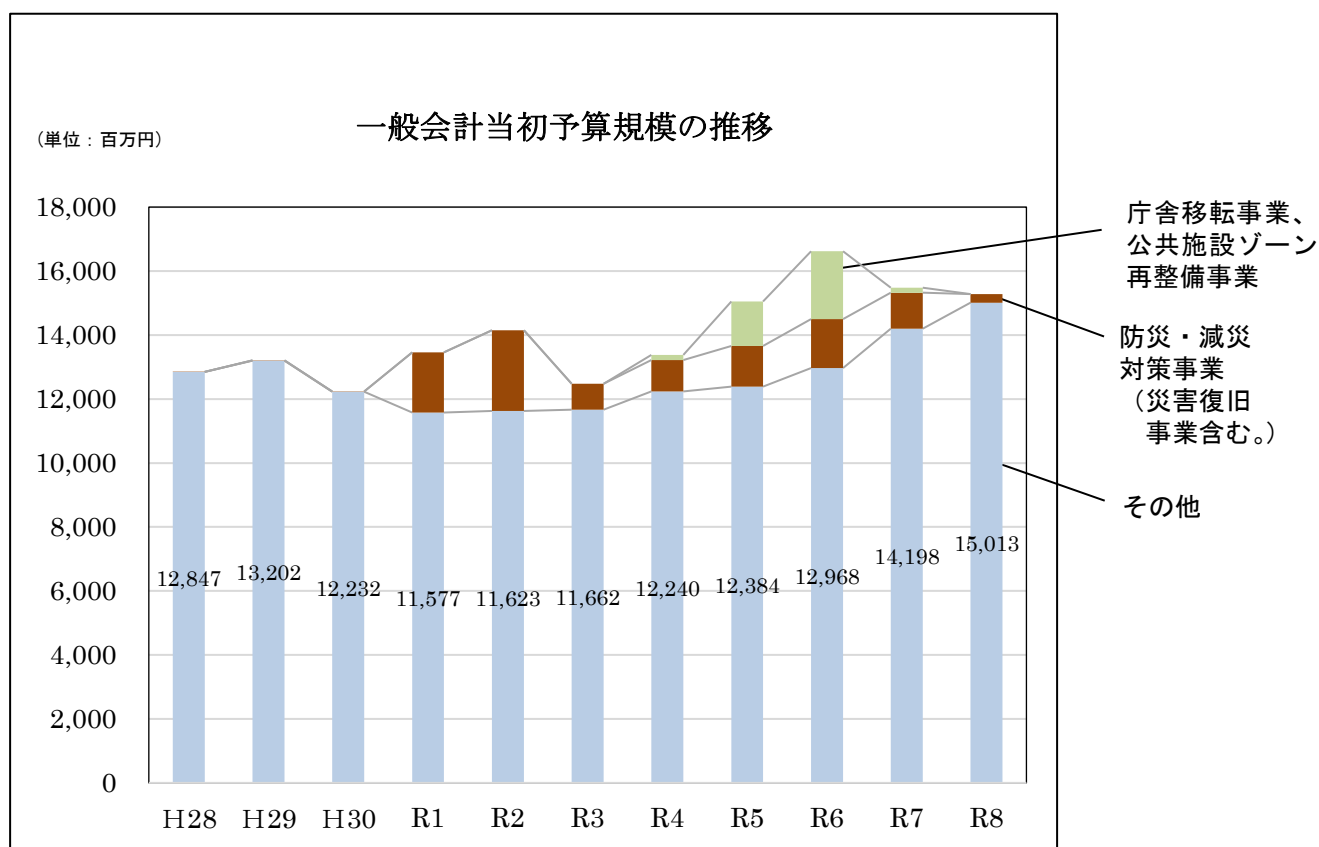
(1) 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	予算規模	前年度増減額	前年度増減率
令和8年度	15,281,662	▲ 193,551	▲ 1.3
令和7年度	15,475,213	▲ 1,143,229	▲ 6.9
令和6年度	16,618,442	1,571,861	10.4
令和5年度	15,046,581	1,668,538	12.5
令和4年度	13,378,043	901,974	7.2
令和3年度	12,476,069	▲ 1,670,507	▲ 11.8

令和8年度予算規模は、公共施設ゾーン再整備事業の見直しや基幹業務システムの標準化対応業務の終了等により、2年連続で前年度予算規模を下回りました。

公債費の増や物価高騰等により、防災・減災対策事業を除いた予算規模は初めて150億円を上回りました。



(2) 歳入予算

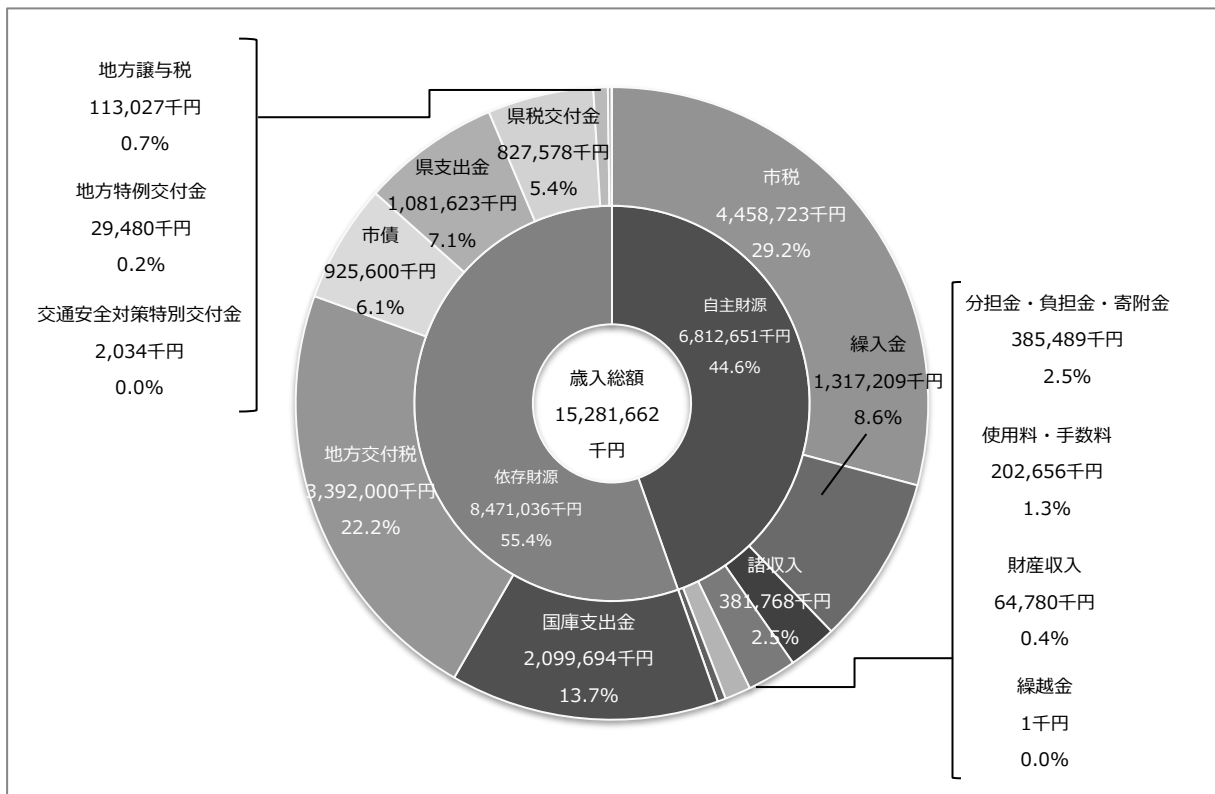
(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
市 税	4,458,723	▲ 150,016	▲ 3.3	29.2	4,608,739
分担金及び負担金	105,488	10,103	10.6	0.7	95,385
使用料及び手数料	202,656	▲ 877	▲ 0.4	1.3	203,533
財 産 収 入	64,780	8,278	14.7	0.4	56,502
寄 附 金	280,001	70,000	33.3	1.9	210,001
繰 入 金	1,317,209	275,237	26.4	8.6	1,041,972
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1
諸 収 入	381,768	▲ 37,259	▲ 8.9	2.5	419,027
自主財源計	6,810,626	175,466	2.6	44.6	6,635,160
地方譲与税	113,027	▲ 82	▲ 0.1	0.7	113,109
利子割交付金	7,016	4,173	146.8	0.0	2,843
配当割交付金	24,720	5,048	25.7	0.2	19,672
株式等譲渡所得割交付金	32,826	3,706	12.7	0.2	29,120
法人事業税交付金	58,836	▲ 3,970	▲ 6.3	0.4	62,806
地方消費税交付金	684,912	75,286	12.3	4.5	609,626
ゴルフ場利用税交付金	19,268	▲ 1,902	▲ 9.0	0.1	21,170
環境性能割交付金	0	▲ 14,719	皆減	0.0	14,719
地方特例交付金	29,480	15,195	106.4	0.2	14,285
地方交付税	3,392,000	483,120	16.6	22.2	2,908,880
交通安全対策特別交付金	2,034	44	2.2	0.0	1,990
国庫支出金	2,099,694	4,597	0.2	13.7	2,095,097
県支出金	1,081,623	51,587	5.0	7.1	1,030,036
市 債	925,600	▲ 991,100	▲ 51.7	6.1	1,916,700
依存財源計	8,471,036	▲ 369,017	▲ 4.2	55.4	8,840,053
合 計	15,281,662	▲ 193,551	▲ 1.3	100.0	15,475,213

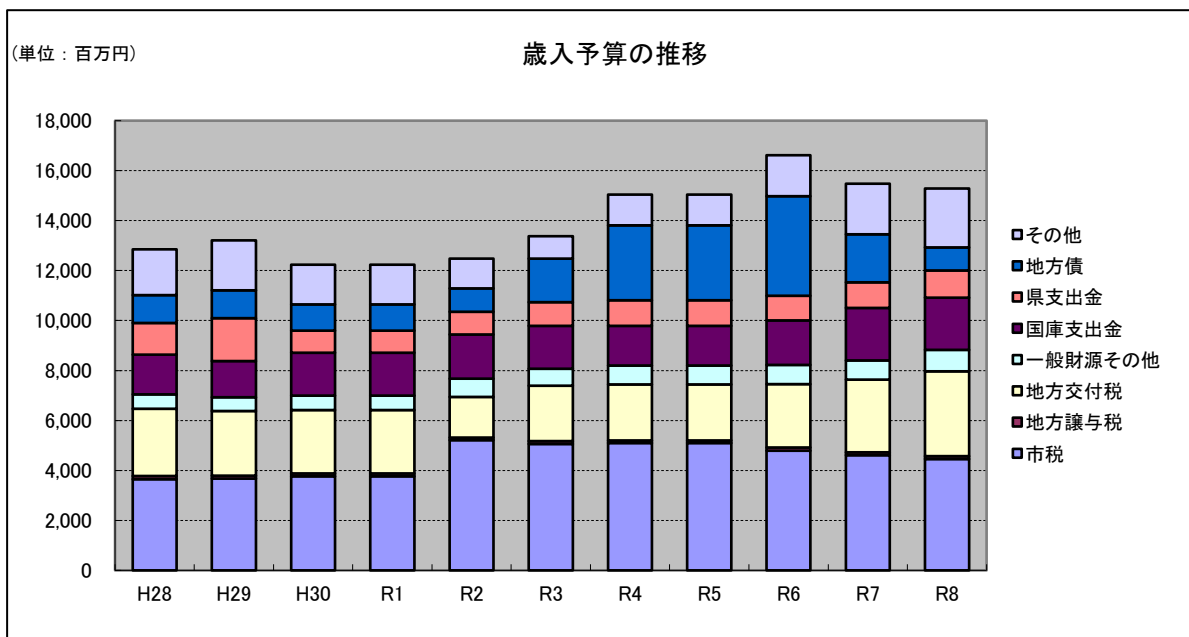
[主な増減理由]

- ◇市 税：固定資産税等が減少しました。
- ◇寄 附 金：ふるさと応援寄附金が増加しました。
- ◇繰 入 金：財政調整基金繰入金及び都市基盤整備基金繰入金等が増加しました。
- ◇地方交付税：地方財政対策等を基に算定した結果、増加しました。
- ◇県支出金：給食費負担軽減交付金等が増加しました。
- ◇市 債：緊急自然災害防止対策事業債及び消防施設整備事業債等が減少しました。

○ 款別歳入構成



○ 歳入予算の推移



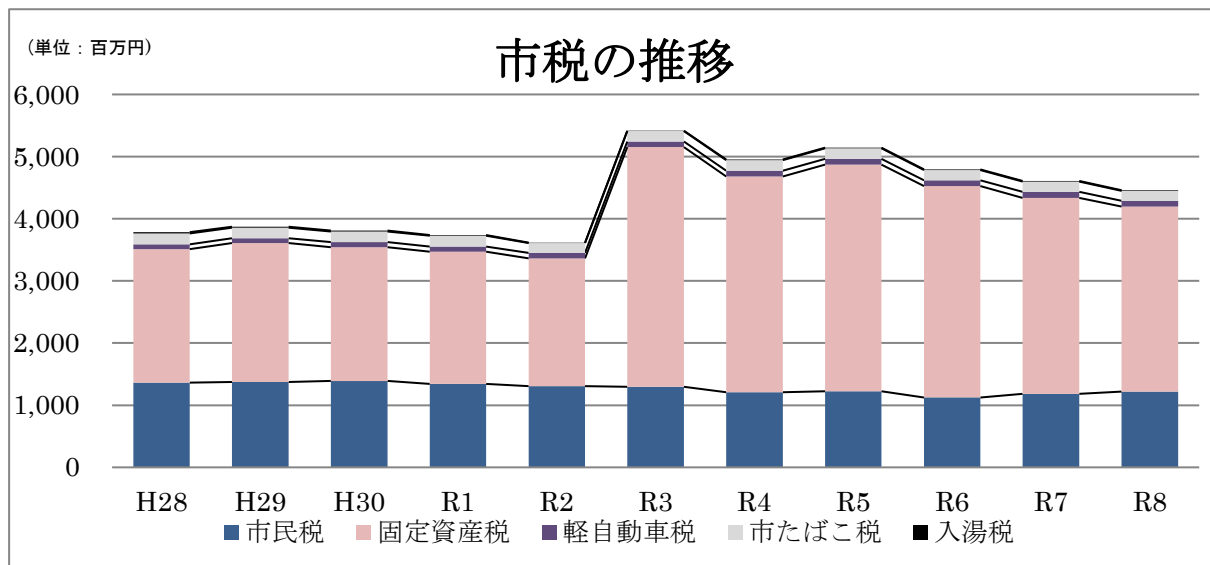
① 市税

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
市民税	1,218,681	36,000	3.0	27.3	1,182,681
個人	1,060,212	40,575	4.0	23.8	1,019,637
法人	158,469	△4,575	△2.8	3.5	163,044
固定資産税	2,978,476	△175,025	△5.6	66.8	3,153,501
土地	574,799	△3,966	△0.7	12.9	578,765
家屋	830,557	4,721	0.6	18.6	825,836
償却資産	1,567,907	△175,789	△10.1	35.2	1,743,696
交付金	5,213	9	0.2	0.1	5,204
軽自動車税	91,766	△7,062	△7.1	2.1	98,828
市たばこ税	159,397	△4,947	△3.0	3.6	164,344
入湯税	9,251	△134	△1.4	0.2	9,385
旧法による税	1,152	1,152	皆増	0.0	0
合計	4,458,723	△150,016	△3.3	100.0	4,608,739

〔主な増減要因〕

- ◇個人：納税義務者数の減を見込むものの、一人あたりの所得額の増等により、増加しました。
- ◇法人：企業の業績見込みや法人数の減等により、減少しました。
- ◇土地：宅地及び宅地比準土地の価格の修正等により、減少しました。
- ◇家屋：家屋の新增築に伴う調定額の増等により、増加しました。
- ◇償却資産：大規模償却資産等の調定額の減等により、減少しました。
- ◇軽自動車税：環境性能割の廃止等により、減少しました。



※ H28～R6 は決算額、R7 及び R8 は当初予算額。

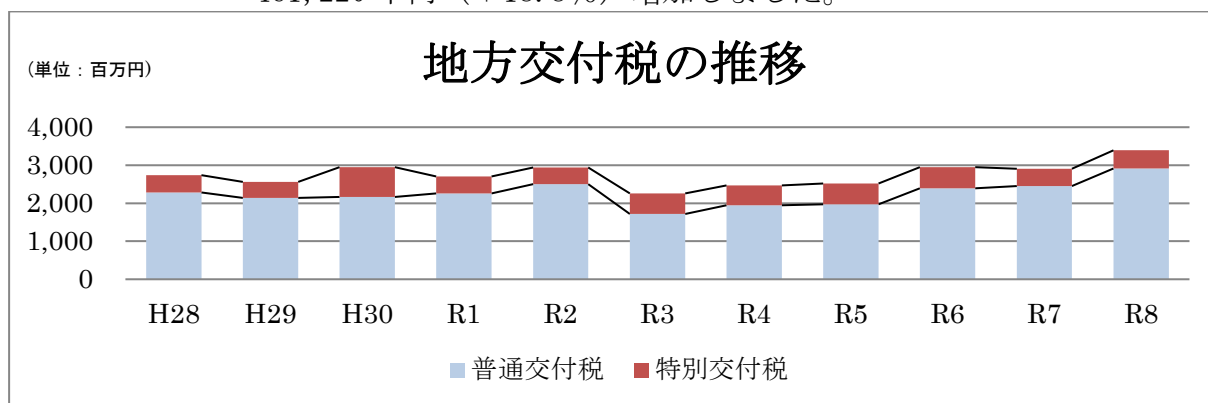
② 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
普通交付税	2,914,500	461,220	18.8	85.9	2,453,280
特別交付税	477,500	21,900	4.8	14.1	455,600
合計	3,392,000	483,120	16.6	100.0	2,908,880

[主な増減要因]

◇普通交付税：税収の減等による基準財政収入額の減少及び公債費の増等による基準財政需要額の増加を見込み、地方財政対策等を基に算定した結果、461,220千円(+18.8%)増加しました。



※ H28～R6は決算額、R7及びR8は当初予算額。

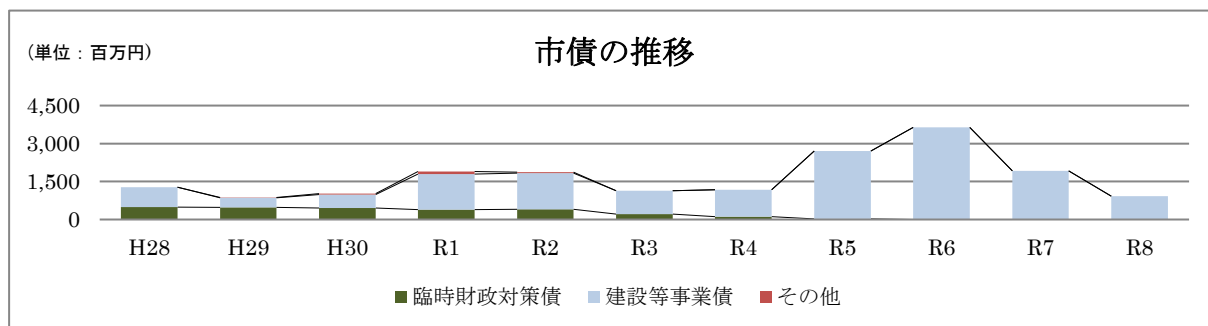
③ 市債

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
建設等事業債	925,600	▲ 991,100	▲ 51.7	100.0	1,916,700
臨時財政対策債	0	0	—	0.0	0
合計	925,600	▲ 991,100	▲ 51.7	100.0	1,916,700

[主な増減要因]

◇建設等事業債：防災・減災対策事業及び消防施設整備事業の減等により、991,100千円(△51.7%)減少しました。



※ H28～R6は決算額、R7及びR8は当初予算額。

※ その他は減収補てん債、行政改革推進債及び災害援護資金債。

(3) 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

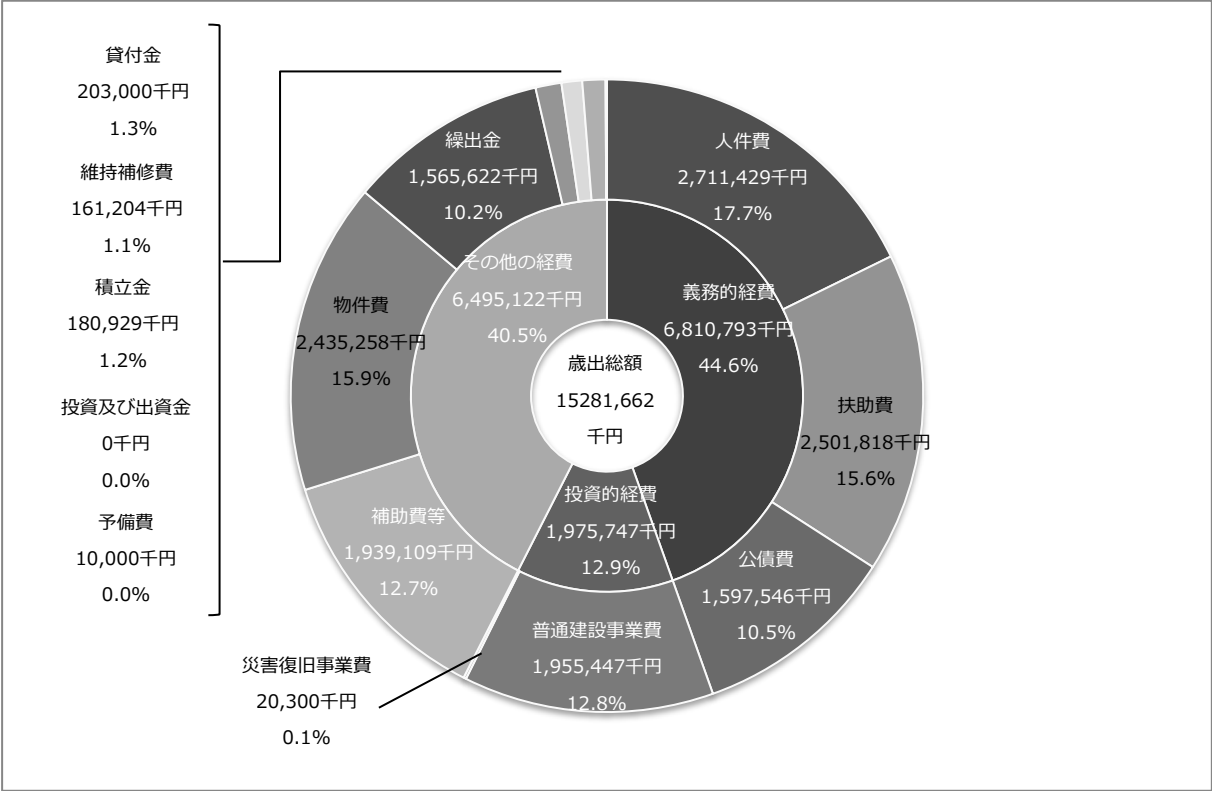
区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
人件費	2,711,429	▲ 135,067	▲ 4.7	17.7	2,846,496
扶助費	2,501,818	97,594	4.1	16.4	2,404,224
公債費	1,597,546	213,536	15.4	10.5	1,384,010
義務的経費計	6,810,793	176,063	2.7	44.6	6,634,730
物件費	2,445,258	102,902	4.4	16.0	2,342,356
維持補修費	161,204	▲ 7,733	▲ 4.6	1.1	168,937
補助費等	1,939,109	40,708	2.1	12.7	1,898,401
積立金	180,929	41,667	29.9	1.2	139,262
投資及び出資金	0	0	—	0.0	0
貸付金	203,000	▲ 3,000	▲ 1.5	1.3	206,000
繰出金	1,565,622	44,189	2.9	10.2	1,521,433
その他の経費計	6,495,122	218,733	3.5	42.5	6,276,389
普通建設事業費	1,955,447	▲ 547,347	▲ 21.9	12.8	2,502,794
災害復旧事業費	20,300	▲ 41,000	▲ 66.9	0.1	61,300
投資的経費計	1,975,747	▲ 588,347	▲ 22.9	12.9	2,564,094
合計	15,281,662	▲ 193,551	▲ 1.3	100.0	15,475,213

※物件費には予備費 10,000 千円を含む。

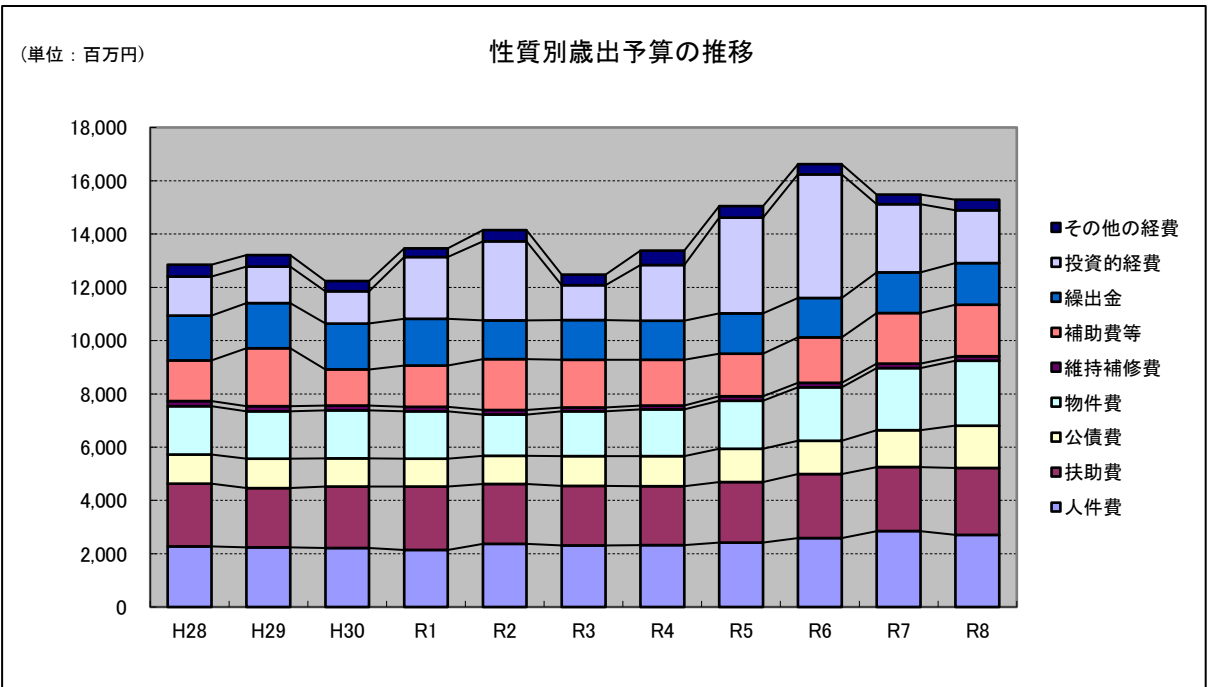
[主な増減理由]

- ◇人件費：退職手当負担金及び放課後児童クラブ指導員報酬等が減少しました。
- ◇扶助費：施設型給付費及び障害福祉サービス給付費等が増加しました。
- ◇公債費：災害復旧事業等に係る地方債償還元金及び利子が増加しました。
- ◇物件費：基幹業務システムの標準化対応業務は終了したものの、放課後児童クラブ運営業務委託料及び1人1台端末更新事業等が増加しました。
- ◇補助費等：学校給食無償化補助金が増加しました。
- ◇繰出金：後期高齢者医療特別会計に係る繰出金等が増加しました。
- ◇普通建設事業費：緊急自然災害防止対策事業及び公共施設ゾーン再整備事業等が減少しました。

○ 性質別歳出構成



○ 性質別歳出予算の推移



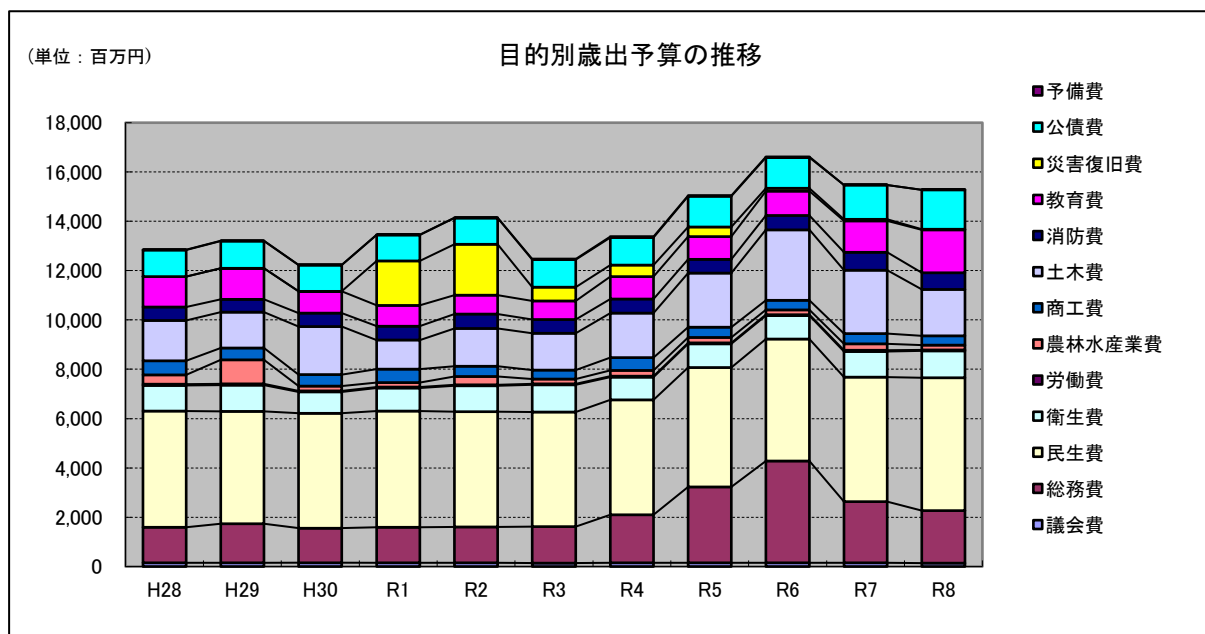
(4) 目的別歳出予算

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
議会費	143,958	▲ 5,320	▲ 3.6	0.9	149,278
総務費	2,120,574	▲ 358,842	▲ 14.5	13.9	2,479,416
民生費	5,395,641	342,643	6.8	35.3	5,052,998
衛生費	1,081,779	39,160	3.8	7.1	1,042,619
労働費	41,520	2	0.0	0.3	41,518
農林水産業費	195,012	▲ 70,825	▲ 26.6	1.3	265,837
商工費	373,751	▲ 47,855	▲ 11.4	2.4	421,606
土木費	1,892,019	▲ 673,390	▲ 26.2	12.4	2,565,409
消防費	663,406	▲ 58,487	▲ 8.1	4.3	721,893
教育費	1,746,156	468,827	36.5	11.4	1,279,329
災害復旧費	20,300	▲ 41,000	▲ 66.9	0.1	61,300
公債費	1,597,546	213,536	15.4	10.5	1,384,010
予備費	10,000	0	0.0	0.1	10,000
合計	15,281,662	▲ 193,551	▲ 1.3	100.0	15,475,213

[主な増減理由]

- ◇総務費：基幹業務システムの標準化対応業務及び公共施設ゾーン再整備事業等が減少しました。
- ◇民生費：放課後児童クラブ運営委託料等が増加しました。
- ◇農林水産業費：緊急自然災害防止対策事業（林道）等が減少しました。
- ◇土木費：緊急自然災害防止対策事業（道路、河川）等が減少しました。
- ◇消防費：消防団施設統廃合事業及び常備消防委託料等が減少しました。
- ◇教育費：（仮称）賀茂川学園整備事業等が増加しました。



(5) 投資的事業

建設事業計画総括表

(単位：千円)

番号	区分	実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1	総務施設整備事業	4,745					4,745
2	民生施設整備事業	126,964	52,362	12,362	18,700	32,364	11,176
3	衛生施設整備事業	18,714	8,399	1,618	1,900		6,797
4	農林水産業施設整備事業	33,438	12,650	7,540	6,600		6,648
5	道路・橋梁整備事業	331,045	83,600		90,800	97,500	59,145
6	河川整備事業	244,621	100,000	50,000	84,800		9,821
7	港湾整備事業	29,750			24,100		5,650
8	都市計画事業	316,625	40,000		194,900	8,500	73,225
9	住宅整備事業	105,831	41,940		55,800		8,091
10	急傾斜地崩壊対策事業	9,000			8,100		900
11	消防施設整備事業	28,279			20,600		7,679
12	教育施設整備事業	706,435	175,558	750	384,900	2,523	142,704
13	災害復旧事業	20,300			14,500		5,800
合計		1,975,747	514,509	72,270	905,700	140,887	342,381

〔参考〕

(単位：千円)

区分		実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
常備 消防	はしご車大規模修繕	35,046					35,046
	竹原消防署キュービクル改修工事	18,000					18,000
	高機能消防指令センター中間更新	11,244			緊急防災(100%) 11,200		44

建設事業計画

(単位：千円)

番号	事業名	事業の内容	事業費	実施計画額				
				財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1 総務施設整備事業								
1	公用車配置適正化事業	軽貨物自動車整備	1,445					1,445
2	旧忠海東小学校変圧器取替工事	施設補修工事	3,300					3,300
小計			4,745					4,745
2 民生施設整備事業								
1	賀茂川放課後児童クラブ整備事業	施設整備工事等	59,000	12,362	12,362	18,200	子ども・子育て(90%) 基金繰入金 12,364	3,712
2	明星子ども園改修事業	補助金	60,000	40,000			基金繰入金 20,000	
3	事業事務費		7,964			子ども・子育て(90%) 500		7,464
小計			126,964	52,362	12,362	18,700	32,364	11,176
3 衛生施設整備事業								
1	我元行墓地防災対策事業	施設補修工事	1,916			緊急防災(100%) 1,900		16
2	合併処理浄化槽普及事業	補助金	16,798	8,399	1,618			6,781
小計			18,714	8,399	1,618	1,900		6,797
4 農林水産業施設整備事業								
1	農業用水路長寿命化・防災減災対策事業	施設整備工事	23,000	(55/100) 12,650	(9/50) 4,140	一般補助(90%) 5,500		710
2	築磯漁場整備事業	補助金	5,100		(2/3) 3,400			1,700
3	事業事務費		5,338			一般補助(90%) 1,100		4,238
小計			33,438	12,650	7,540	6,600		6,648
5 道路・橋梁整備事業								
1	市道舗装改修事業	維持補修工事	24,000			公共施設(90%) 21,600		2,400
2	JR忠海駅自由通路整備事業	施設整備工事等	97,500				基金繰入金 97,500	
3	市道中通須方線道路改良事業	物件補償等	78,000	(5.5/10) 36,300		公共事業(90%) 26,700		15,000
4	県営道路整備事業	負担金(別表)	3,220			地方道路(90%) 2,800		420
5	橋梁維持改修事業	測量設計委託等	86,000	(5.5/10) 47,300		公共事業(90%) 14,500		24,200
6	緊急自然災害防止対策事業(道路防災)	維持補修工事等	20,000			緊急自然(100%) 20,000		
7	事業事務費		22,325			公共事業(90%) 緊急自然(100%) 5,200		17,399
小計			331,045	83,600		90,800	97,500	59,145

番号	事業名	実施計画額						
		事業の内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6 河川整備事業								
1	緊急浚渫推進事業	維持補修工事	30,000			緊急浚渫(100%) 30,000		
2	特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事等	200,000	(1/2) 100,000	(2.5/10) 50,000	公共事業(90%) 45,000		5,000
3	事業事務費		14,621			緊急浚渫(100%) 公共事業(90%) 9,800		4,821
小計			244,621	100,000	50,000	84,800		9,821
7 港湾整備事業								
1	県営港湾整備事業	負担金(別表)	29,750			公共事業(90%) 一般事業(75%) 24,100		5,650
小計			29,750			24,100		5,650
8 都市計画事業								
1	県営街路整備事業	負担金(別表)	33,160			公共事業(90%) 地方道路(90%) 29,800		3,360
2	新開土地地区画整理事業	土地地区画整理	209,258	(5/10) 25,000		公共事業(90%) 地方道路(90%) 145,800	基金繰入金 8,500	29,959
3	町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	施設補修工事	30,000	(1/2) 15,000		公共事業(90%) 13,500		1,500
4	事業事務費		44,207			公共事業(90%) 地方道路(90%) 5,800		38,731
小計			316,625	40,000		194,900	8,500	73,225
9 住宅整備事業								
1	市営住宅長寿命化事業	維持補修工事等	98,200	(4.5/10) 41,940		公営住宅(100%) 51,200		5,060
2	事業事務費		7,631			公営住宅(100%) 4,600		3,031
小計			105,831	41,940		55,800		8,091
10 急傾斜地崩壊対策事業								
1	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金(別表)	9,000			公共事業(90%) 8,100		900
小計			9,000			8,100		900
11 消防施設整備事業								
1	消防団車両等整備事業	ポンプ積載車整備	9,807			緊急防災(100%) 9,800		7
2	消防団施設統廃合事業	施設解体工事等	11,500			公共施設(90%) 10,300		1,200
3	事業事務費		6,972			緊急防災(100%) 公共施設(90%) 500		6,472
小計			28,279			20,600		7,679
12 教育施設整備事業								
1	(仮称)賀茂川学園整備事業	施設整備工事等	446,492	93,422		学校教育(90.75%) 272,900		80,170
2	学校施設LED化事業	施設整備工事	137,600	45,411		学校教育(90.75%) 81,800		10,389
3	図書館車購入事業	軽貨物自動車整備	1,377					1,377
4	文化施設下水道接続事業	新設改良工事	1,210					1,210
5	重要伝統的建造物群保存事業	補助金等	8,498	4,225	750	公共事業(90%) 1,000	基金繰入金 2,523	

番号	事業名	実施計画額						
		事業の内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6	歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	施設補修工事等	65,000	(5/10) 32,500		公共事業(90%) 29,200		3,300
7	今井政之顕彰施設整備事業	計画策定等	7,604					7,604
8	給食センター設備更新事業	新設改良工事	24,640					24,640
9	事業事務費		14,014					14,014
小計			706,435	175,558	750	384,900	2,523	142,704
12 災害復旧事業								
1	現年公共土木施設災害復旧事業	測量設計	4,000			災害復旧(100%) 4,000		
2	過年公共土木施設災害復旧事業	災害復旧工事	10,000			災害復旧(100%) 10,000		
3	事業事務費		6,300			災害復旧(100%) 500		5,800
小計			20,300			14,500		5,800

県営事業負担金内訳

(単位：千円)

番号	事業名	実施計画額						
		事業費	負担金	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(1) 県営道路整備事業								
1	南方竹原線	18,400	(1/10) 1,840			地方道路(90%) 1,600		240
2	竹原吉名線	13,800	(1/10) 1,380			地方道路(90%) 1,200		180
小計			32,200	3,220		2,800		420
(2) 県営港湾整備事業								
1	忠海港	78,000	(1/3, 1/4) 22,750			公共事業(90%) 一般事業(75%) 18,400		4,350
2	竹原港	42,000	(1/3, 1/10) 7,000			公共事業(90%) 一般事業(75%) 5,700		1,300
小計			120,000	29,750		24,100		5,650
(3) 県営街路整備事業								
1	国道432号	90,600	(1/10) 9,060			地方道路(90%) 8,100		960
2	忠海中央線	361,000	(1/15, 1/10) 24,100			公共事業(90%) 地方道路(90%) 21,700		2,400
小計			451,600	33,160		29,800		3,360
(3) 県営急傾斜地崩壊対策事業								
1	大井地区	50,000	(1/20) 2,500			公共事業(90%) 2,250		250
2	西上条地区	50,000	(1/20) 2,500			公共事業(90%) 2,250		250
3	上条地区	80,000	(1/20) 4,000			公共事業(90%) 3,600		400
小計			180,000	9,000		8,100		900

6 基金・地方債残高の状況

(1) 基金残高の状況

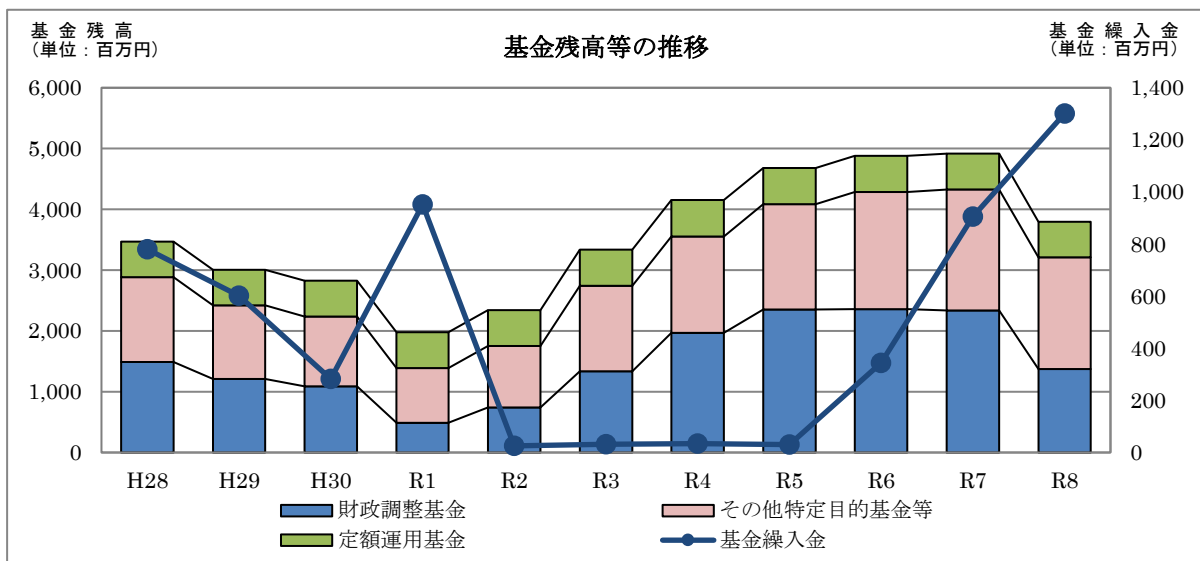
(単位：千円)

区分	令和8年度			増減額	令和7年度 年度末残高見込
	年度末残高見込	積立金	取崩額		
財政調整基金	1,374,319	23,338	987,498	▲ 964,160	2,338,479
減債基金	431,962	2,878	26,117	▲ 23,239	455,201
地域振興基金	286,762	136,423	136,728	▲ 305	287,067
地域福祉基金	330,300	2,174	32,364	▲ 30,190	360,490
都市基盤整備基金	614,509	6,415	106,000	▲ 99,585	714,094
山林緑化推進基金	11,032	67		67	10,965
森林環境譲与税基金	19,218	8,885	7,986	899	18,319
美術品取得基金	32,599	196		196	32,403
市立図書館建設基金	92,256	553		553	91,703
かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金	6,785	0	0	0	6,785
合計	3,199,742	180,929	1,296,693	▲1,115,764	4,315,506

※上表は定額運用基金を除く。

[主な増減要因]

- ◇財政調整基金：収支均衡の調整のための繰入金が前年度よりも増加し、積立金を上回ったため、減少しました。
- ◇減債基金：臨時財政対策債償還に係る繰入金が増加したため、積立金を上回ったため、減少しました。
- ◇都市基盤整備基金、地域福祉基金：特定目的の事業充当のため、減少しました。



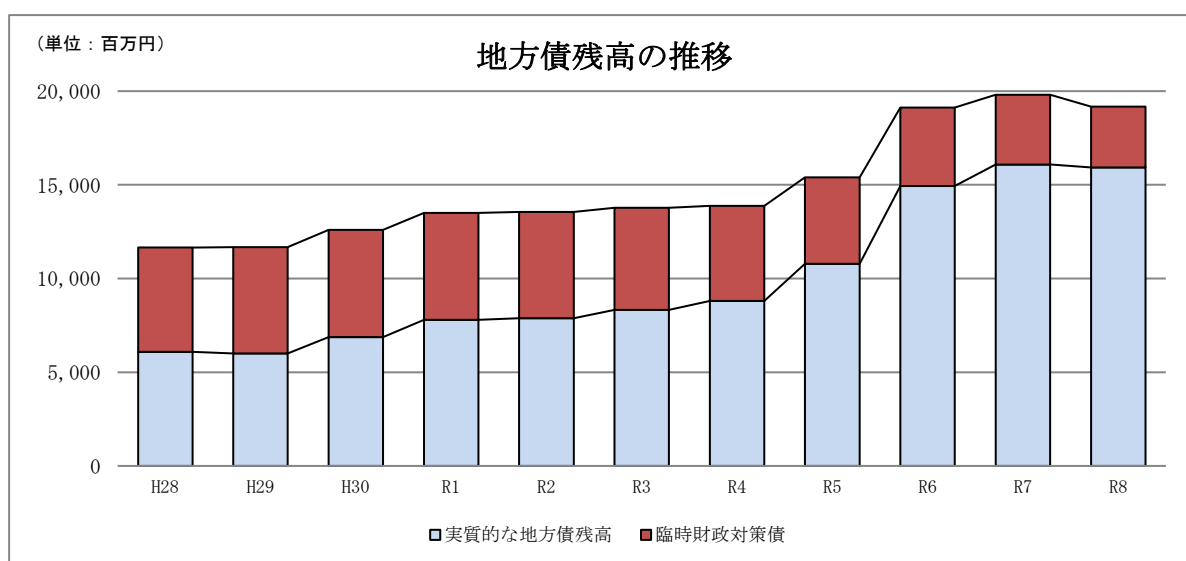
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円、%)

区分	令和8年度末見込	増減額	増減率	構成比	令和7年度末見込
公共事業等債	1,891,741	100,169	5.6	9.9	1,791,572
一般単独事業債	9,495,222	▲ 84,734	▲ 0.9	49.6	9,579,956
教育施設等整備事業債	1,506,618	245,370	19.5	7.9	1,261,248
臨時財政対策債	3,247,309	▲ 439,639	▲ 11.9	17.0	3,686,948
減税補てん債	0	▲ 2,330	▲ 100.0	0.0	2,330
災害復旧事業債	2,208,007	▲ 269,898	▲ 10.9	11.5	2,477,905
その他	783,271	▲ 5,094	▲ 0.6	4.1	788,365
合計	19,132,168	▲ 456,156	▲ 2.3	100.0	19,588,324

[主な増減要因]

- ◇教育施設等整備事業債：(仮称)賀茂川学園整備事業及び学校施設LED化事業の借入額が元金償還額を上回るため、増加しました。
- ◇臨時財政対策債：借入額が皆減したため、元金償還額分が減少しました。
- ◇災害復旧事業債：過年発生災害復旧事業の借入額が前年度よりも減少し、元金償還額を下回るため、減少しました。



※ H27～R6 は決算額、R7 及び R8 は見込額。

7 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たすものです。本特別会計により、国民健康保険に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
国民健康保険税	379,451	▲ 9,226	▲ 2.4	13.2	388,677
使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	1
県支出金	2,183,801	▲ 210,780	▲ 8.8	75.7	2,394,581
財産収入	2,508	853	51.5	0.1	1,655
繰入金	315,266	▲ 24,111	▲ 7.1	10.9	339,377
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	1,913	▲ 89	▲ 4.4	0.1	2,002
合計	2,882,941	▲ 243,353	▲ 7.8	100.0	3,126,294

[主な増減要因]

- ◇国民健康保険税：被保険者数の減等により、減少しました。
- ◇県支出金：保険給付費の減等に伴い、減少しました。
- ◇繰入金：国民健康保険財政調整基金繰入金の減等により、減少しました。

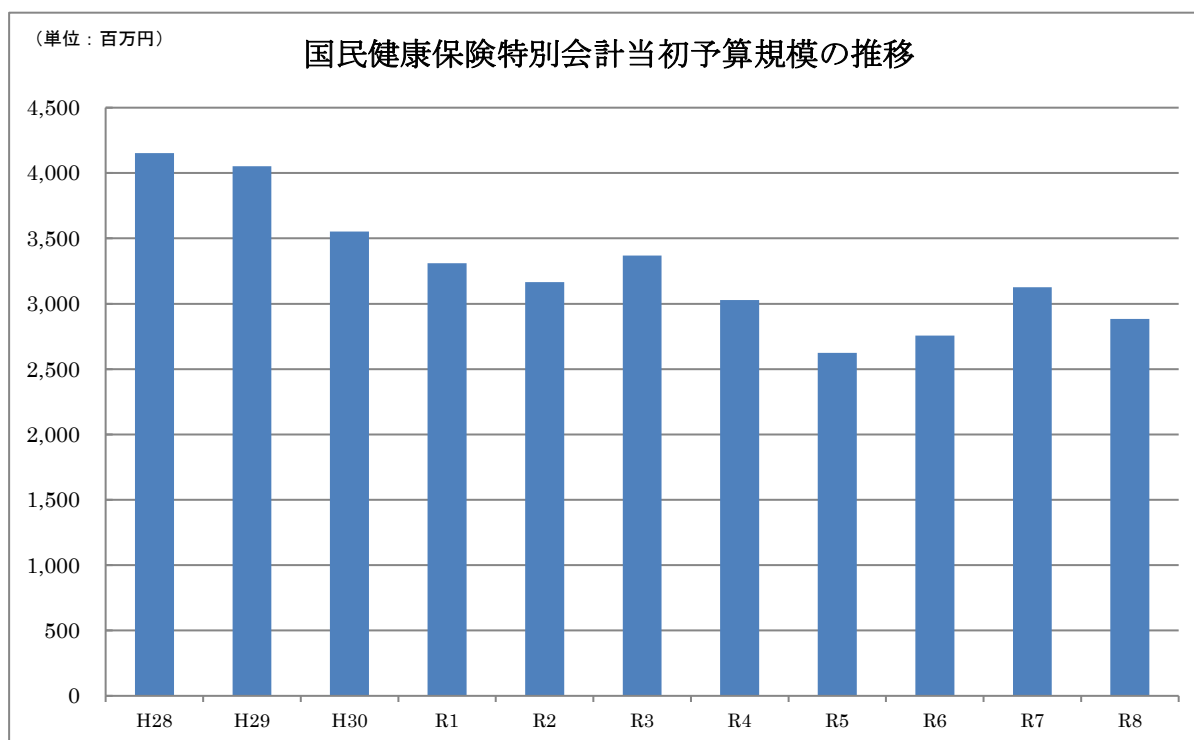
【歳出】

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
総務費	65,711	3,268	5.2	2.3	62,443
保険給付費	2,092,912	▲ 225,823	▲ 9.7	72.6	2,318,735
国民健康保険事業費納付金	668,667	▲ 19,070	▲ 2.8	23.2	687,737
保健事業費	45,520	▲ 2,568	▲ 5.3	1.5	48,088
基金積立金	2,508	853	51.5	0.1	1,655
諸支出金	2,623	▲ 13	▲ 0.5	0.1	2,636
予備費	5,000	0	0.0	0.2	5,000
合計	2,882,941	▲ 243,353	▲ 7.8	100.0	3,126,294

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：職員人件費の増等により、増加しました。
- ◇保険給付費：診療費総額の見込みが減少したため、減少しました。
- ◇国民健康保険事業費納付金：被保険者数の減等により、減少しました。



(2) 貸付資金特別会計

貸付制度は、経済的理由により高等学校などの修学が困難な方に対し、必要な資金の貸付けを行い、修学の途を開くものです。本特別会計により、貸付制度に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

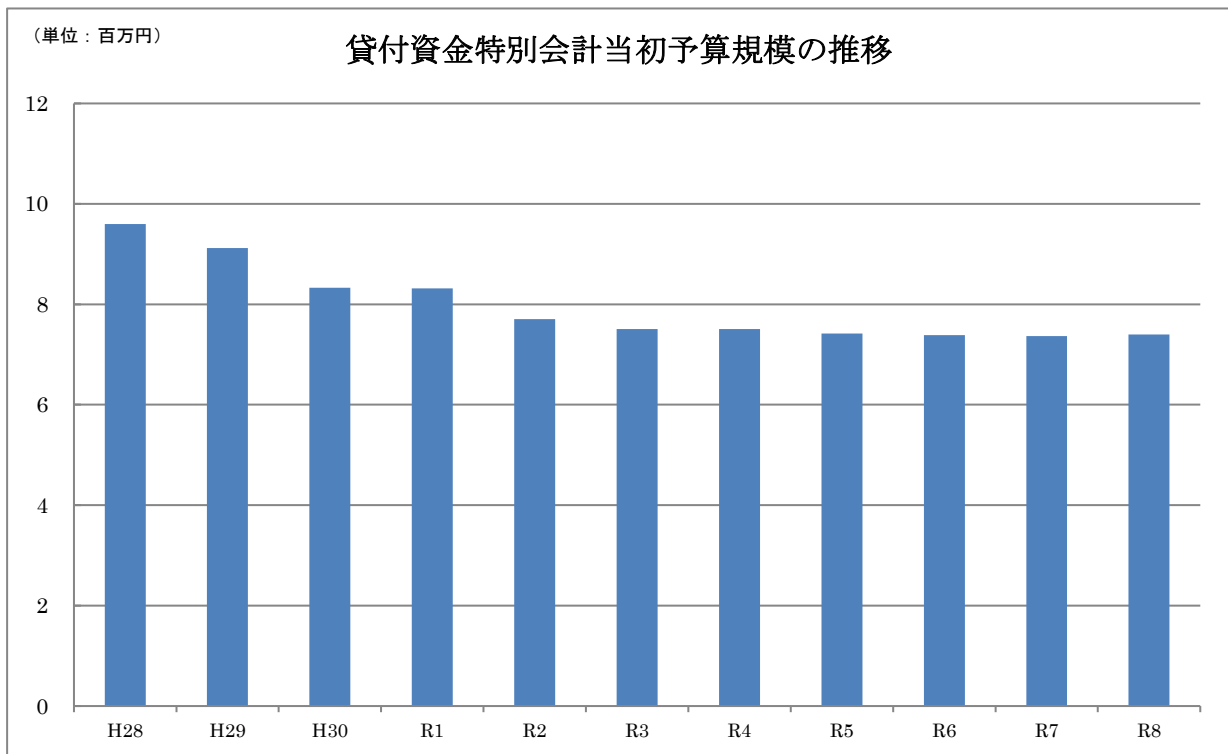
(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
諸収入	7,400	32	0.4	100.0	7,368
合計	7,400	32	0.4	100.0	7,368

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
貸付金	7,400	32	0.4	100.0	7,368
合計	7,400	32	0.4	100.0	7,368



(3) 港湾事業特別会計

本市では、県から委託を受け、地方港湾竹原港及び忠海港の港湾施設について、港湾施設使用料を充てて管理運営を行っています。本特別会計により、港湾施設の管理運営に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
使用料及び手数料	37,926	24	0.1	68.8	37,902
県支出金	609	104	20.6	1.1	505
繰越金	14,824	▲ 11,093	▲ 42.8	26.9	25,917
諸収入	1,742	▲ 1,156	▲ 39.9	3.2	2,898
合計	55,101	▲ 12,121	▲ 18.0	100.0	67,222

[主な増減要因]

◇繰越金：令和7年度の決算見込みにより、減少しました。

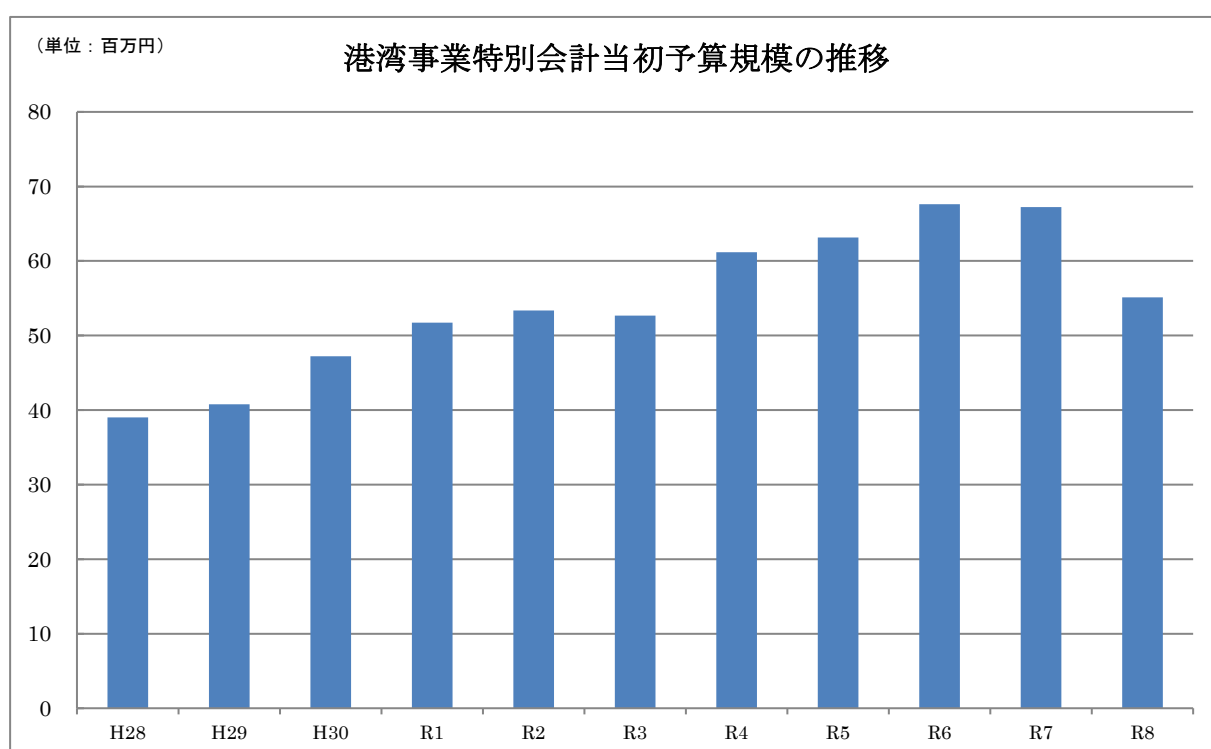
【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
港湾費	54,101	▲ 12,121	▲ 18.3	98.2	66,222
予備費	1,000	0	0.0	1.8	1,000
合計	55,101	▲ 12,121	▲ 18.0	100.0	67,222

[主な増減要因]

◇港湾費：港湾管理費が減少しました。



(4) 公共用地先行取得事業特別会計

事業の推進に当たり、土地の先行取得を必要とする事態が生じたときに活用することを目的として設置している特別会計です。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
繰入金	1	0	0.0	100.0	1
財産収入	0	△117,890	皆減	0.0	117,890
合計	1	△117,890	ほぼ皆減	100.0	117,891

[主な増減要因]

◇財産収入：不動産売払収入が皆減しました。

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
公共用地先行取得事業費	1	0	0.0	100.0	1
諸支出金	0	△117,890	皆減	0.0	117,890
合計	1	△117,890	ほぼ皆減	100.0	117,891

[主な増減要因]

◇諸支出金：一般会計繰出金が皆減しました。

(5) 介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図るものです。本特別会計により、介護保険に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
介護保険料	628,670	▲ 2,620	▲ 0.4	17.6	631,290
使用料及び手数料	30	▲ 130	▲ 81.3	0.0	160
国庫支出金	878,118	7,041	0.8	24.5	871,077
支払基金交付金	932,339	1,485	0.2	26.0	930,854
県支出金	509,891	1,142	0.2	14.2	508,749
財産収入	3,531	1,480	72.2	0.1	2,051
繰入金	629,967	25,904	4.3	17.6	604,063
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	160	▲ 15	▲ 8.6	0.0	175
合計	3,582,707	34,287	1.0	100.0	3,548,420

〔主な増減要因〕

- ◇介護保険料：被保険数の減に伴い、減少しました。
- ◇国庫支出金：保険給付費の増等に伴い、増加しました。
- ◇繰入金：介護給付費準備基金繰入金の増等により、増加しました。

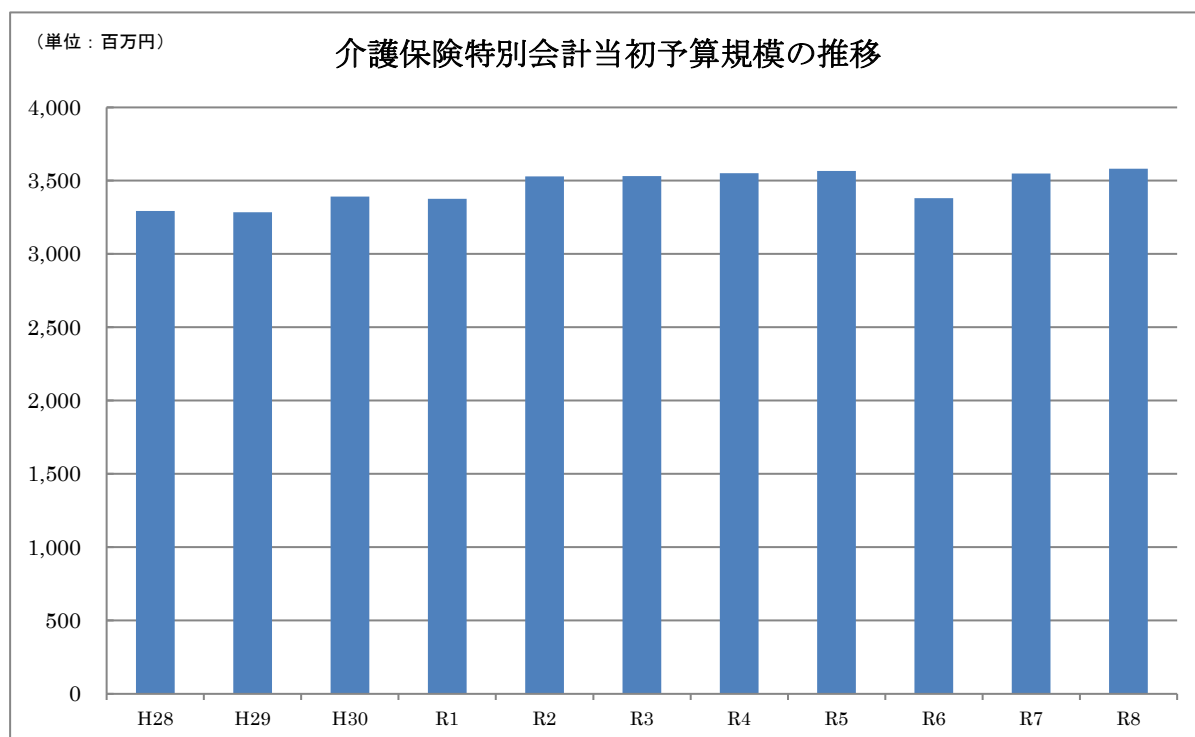
【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
総務費	91,665	24,196	35.9	2.6	67,469
保険給付費	3,360,330	9,620	0.3	93.8	3,350,710
地域支援事業費	110,068	▲ 2,532	▲ 2.2	3.1	112,600
基金積立金	3,531	1,480	72.2	0.1	2,051
諸支出金	16,113	1,523	10.4	0.4	14,590
予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
合計	3,582,707	34,287	1.0	100.0	3,548,420

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：人件費及びシステム改修経費の増等により、増加しました。
- ◇保険給付費：高額医療合算介護サービス費の増等により、増加しました。
- ◇地域支援事業費：通所型サービス事業の減等により、減少しました。



(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえた医療保険制度であり、高齢者世代と現役世代の負担を明確化しています。本特別会計により、後期高齢者医療制度の運営のための保険料と広島県後期高齢者医療広域連合への負担金の拠出を経理しています。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
後期高齢者医療保険料	492,333	50,967	11.5	72.6	441,366
繰入金	185,382	19,192	11.5	27.3	166,190
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	811	0	0.0	0.1	811
合計	678,527	70,159	11.5	100.0	608,368

[主な増減要因]

◇後期高齢者医療保険料：令和8年度の保険料見直し及び子ども子育て支援金制度の開始に伴い、増加しました。

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	増減額	増減率	構成比	令和7年度
総務費	15,491	2,973	23.7	2.3	12,518
広域連合納付金	661,926	67,186	11.3	97.6	594,740
諸支出金	810	0	0.0	0.1	810
予備費	300	0	0.0	0.0	300
合計	678,527	70,159	11.5	100.0	608,368

[主な増減要因]

◇広域連合納付金：保険料の増等により、保険料等負担金が増加しました。

